

## 給付つき税額控除による消費税負担の軽減

### **The VAT Credit for Mitigating Regressive Tax Burdens in Japan: The First Result of an Empirical Study**

2011年2月

一橋大学経済研究所世代間問題研究機構 特任教授 高山 憲之  
三菱総合研究所政策・経済研究センター 主席研究員 白石 浩介

#### 要 旨

わが国では消費税率の引き上げに際し、その逆進性の緩和策として給付つき税額控除を導入する必要があるという意見が少なくない。本章では、その導入に関するマイクロシミュレーションを行い、その導入効果を計量的に示すとともに、新制度をめぐる主要な検討課題が明らかにする。

消費税率の2~3%の引き上げに際して、下位20%の低所得者層を対象とし、引き上げに伴う負担増のすべてを軽減する場合、世帯当たりの支給額は年額60~90千円に留まるものの、それでも所要財源は年間で1.1~1.6兆円に達する。所得税の仕組みを活用すると、VATクレジットは税額控除部分と給付部分から構成される。そのうち税額控除が占める割合は最大で4割程度である。さらに、わが国の世帯構造は多様化しているので、制度設計を工夫しないと、高所得世帯に同居している低所得の単身者などが適用対象となってしまう。家計における消費の単位が世帯であるならば、世帯員のすべてを包摂する仕組みが求められるものの、それは世帯員の範囲特定化と収入の捕捉という実務上の難題を生じさせる。

\* 本研究では、厚生労働省『国民生活基礎調査』（2007年）のマイクロデータおよび、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターが提供している『全国消費実態調査』（2004年）の秘匿処理済みマイクロデータを用いた。厚生労働省、総務省、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（中沢庸介助教）のご協力に対して心より厚くお礼申し上げます。

## 1. はじめに

給付つき税額控除には大別すると 2 つのタイプがある<sup>1</sup>。第 1 のタイプは、勤労税額控除方式や児童税額控除方式であり、低所得者の就労促進や子育て支援などのために税制を活用するものである。アメリカ合衆国の EITC (Earned Income Tax Credit)、イギリスの WTC (Working Tax Credit)、CTC (Child Tax Credit)がその典型例である。それらは租税政策というより、むしろ社会保障政策の展開を主眼としており、比較的多額の税額控除および給付金を適用することにより、雇用や福祉・子育て政策等の充実を目指している。これに対して、第 2 のタイプは、社会保険料負担軽減税額控除方式や消費税逆進性対策税額控除方式である。こちらは租税および社会保険料の引き上げに伴う負担増を一部緩和するために、給付つき税額控除を活用するものである。高山・白石 (2010a) は、第 1 タイプの給付つき税額控除の具体像を把握することを目的として、アメリカ合衆国型の EITC を検討した。本章では、第 2 タイプを検討対象とし、消費税逆進性対策税額控除方式を取り上げ、計量的分析を試みるとともに、その制度設計のあり方を考察する。

現在のわが国では、個人所得税における配偶者控除をはじめとする所得控除制度を見直すことにより課税ベースを拡大し、これにより税収増を図ることが検討されている<sup>2</sup>。一方、消費税については消費税率の引き上げが検討課題となっており、さらに医療および年金・介護の分野では、それぞれ社会保険料率の引き上げが予定されている。いずれの改革プランにおいても低所得者向けの負担増軽減策も要請されている。これが給付つき税額控除に対する関心が高まっている背景である。2010 年夏における参院選の結果を踏まえて消費税の引き上げへの取りくみは一旦、見送られたものの、その後の事業仕分けでは思うように財源が捻出できず、2010 年冬の税財政をめぐる議論では、消費税の引き上げに向けた言及が再びなされるようになった<sup>3</sup>。ただし、周知のように、わが国には消費税の引き上げに対して根強い抵抗感がある。

本章では次のように議論を進める。第 2 節では、消費税逆進性対策税額控除として知られるカナダの GST Credit を概観した上で、わが国に VAT クレジットを導入する際の制度設計上の留意点を整理する。第 3 節では、本章の定量分析に使用する JPITC (Japan Income Tax Credit) モデルを説明する。第 4 節では、VAT クレジットをわが国に導入したとき、その給付水準がどの程度になり、所得税・消費税の負担水準がどのように変化するかを計量的に示す。第 5 節は、本章のまとめである。

## 2. VAT クレジット制度における留意点

### 2. 1 カナダの GST クレジット

消費税逆進性対策税額控除方式としては、カナダの GST (Goods and Services Tax; 付加価値税) Credit が知られている。GST クレジットは、世帯における人数 (本人、配偶者、子供) と

<sup>1</sup> 給付つき税額控除については、森信編 (2008)、東京財団編 (2010) を参照。

<sup>2</sup> 田近・八塩 (2010) では、課税ベースの拡大および給付つき税額控除の活用策を検討している。

<sup>3</sup> 例えば、民主党「税と社会保障の抜本改革調査会」では、税制の抜本改革の選択肢として消費税の引き上げに言及している (2010 年 12 月 2 日新聞報道)。

家族所得を基準として給付額を算定し、給付方式を採用する仕組みである。また、シンガポールでは 2007 年の付加価値税の引き上げ時に、その影響緩和のため 4 年間の時限措置として、住宅資産額と課税所得額を基準とする GST クレジットを導入した<sup>4</sup>。GST クレジットは、付加価値税における逆進性の緩和を狙っており、租税分野に限定された負担調整策の 1 つである<sup>5</sup>。

カナダにおける GST クレジットの概要(2009 年時点)は以下のとおりである<sup>6</sup>。年収 3 万 2,312 カナダドルまでの家族では、夫婦と子供 2 人の 4 人家族ケースに対して GST クレジットが年額 756 カナダドルだけ給付される。大雑把にいうと、夫婦と子供 2 人の 4 人家族の場合、年収 250 万円未満であるかぎり年額 7 万円程度の給付を得ることができる。

- GST クレジットの資格要件：次の 3 要件のうち、いずれか 1 つを満足すれば適用資格を得る。(i)19 歳以上であること、(ii)配偶者を有すること、(iii)扶養する 18 歳以下の子供を有すること。
- GST クレジットの算定方法：家族単位で算定する。本人および配偶者には、それぞれ 248 カナダドルが適用される。子供 1 人あたりには、130 カナダドルを適用する。夫婦の収入合計が 3 万 2,312 カナダドルまでは、上記の GST クレジット総額が、全額適用される。年収が 3 万 2,312 ドルを超過した家族に関しては、超過分の 5%相当額が減額される。収入超過に伴う減額分が GST クレジットの算定額を上回った家族の場合、GST クレジットの適用額はゼロである。
- GST クレジットの支給方法：所得税との通算は無く、全額が給付金として支給される。
- Net income：夫婦の収入合計 (Net income) の定義は、配当や利子などの投資所得を含めない勤労所得、年金所得、失業手当、社会扶助である。家族収入の定義はアメリカの勤労所得に比べるとやや広がっている。

## 2. 2 日本の VAT クレジット<sup>7</sup>

世帯員の構成に応じて定額基準を算定し、これと家族収入基準を組み合わせるにより一定額までは算定された給付額を満額支給する一方、それを超える収入階層では徐々に適用額を減少させ、高所得者層では給付額をゼロにするというカナダの仕組みは分かりやすい。この仕組みは、今後のわが国においても、制度設計の手本になる可能性が高い。ただ、その具体的な設計内容に言及したものは今のところ、きわめて少ない<sup>8</sup>。そこで本章では、日本版の消費税逆進性対策控除方式である VAT クレジットに関する簡単な制度設計と試算例を示してみたい。

<sup>4</sup> カナダおよびシンガポールの GST クレジットに関しては鎌倉 (2010) を参照。

<sup>5</sup> 税と社会保障の一体的改革と給付つき税額控除に関する論点を整理したものとして望月 (2010) がある。

<sup>6</sup> 白石 (2009)、Canada Revenue Agency (2009)ほかを参照。

<sup>7</sup> 日本の消費税は英語では Japanese Consumption Tax と表記されるが、付加価値税タイプである。本章では VAT クレジットと呼称することにしたい。付加価値税を GST と呼ぶのはカナダ、オーストラリアなどの英語圏である。なお、Schenk and Oldman (2007)の分類によると、日本の消費税は Credit-subtraction VAT without Invoices (インボイス無しの税額控除方式の VAT) であり、家計消費だけを対象とする consumption tax とは明確に区別される。

<sup>8</sup> 白石 (2009) は、カナダの GST クレジットに関する簡単な推計例を示した。

## ・ 資格要件

以下の 3 要件のうち、いずれか 1 つを満足すれば VAT クレジットの適用資格を得ることとする。(i)20 歳以上であること、(ii)配偶者を有すること、(iii)扶養する 18 歳以下の子供を有すること。これらの資格条件は、カナダとほぼ同じである。20 歳以上の大人、および 20 歳未満の年齢でも配偶者もしくは子供がいると、資格条件を得る。

## ・ 家族単位

家族単位の考え方はカナダと同じであるが、世帯員のすべてを含む世帯単位ではない点に注意が必要である。ここで家族単位とは、①単身者たる本人、②本人+配偶者と、それぞれの子供 (18 歳以下)、のいずれかを指す概念とする。ちなみに、3 世代家族の場合、世帯内に複数の家族単位が発生する。

## ・ 収入条件

本人もしくは夫婦の総所得 (勤労所得、年金所得、事業所得、失業手当、年金ほかのすべての収入の合計) を収入基準とする。VAT クレジットでは、収入が多い人には制度を適用しない。そのため VAT クレジットは所得の正確な捕捉という課題に直面する。収入を過少申告して制度の適用を受けようとする悪弊に備える必要があるからである。

本節では「国民生活基礎調査」(2007 年) に計上されている所得の全てを、上述の「総所得」に含めることにした。

## ・ VAT クレジットの支給方法

所得税との相殺 (通算) 方式を採用する。カナダ、シンガポールにおける GST クレジットでは、所得税との相殺 (税額控除) は行わず、適用額のすべてが給付される。すなわち、財・サービスの購入に伴って家計は付加価値税を負担する一方、国はその負担を緩和するため給付金を家計に還付する仕組みである。このような直接還付方式とは別に、給付つき税額控除として所得税から還付する方式もあり、どちらを選ぶかは議論が分かれるところである<sup>9</sup>。本章では、所得税からの還付方式を選択した<sup>10</sup>。ただし、税額控除の対象は本人の所得税だけとし、配偶者の所得税は含めていない。すなわち VAT クレジットの適用額は本人の所得税だけと相殺され、実際には税額控除とその残額 (給付額) が算定される。夫婦の収入は考慮するものの、所得税について夫婦間の通算は実務的に難しいと考えたからである。その結果、共働き夫婦では、一部の世帯で妻の所得税分から税額控除する余地が残っているにも拘わらず、給付が生じてしまうことが予想される。

## ・ 消費税の引き上げ幅・VAT クレジットの適用額・収入基準の組み合わせ

VAT クレジットの適用水準については、消費税の引き上げ分に相当する金額を給付するものと

---

<sup>9</sup> 直接還付方式と税額控除方式については、渡辺 (2010) 参照。

<sup>10</sup> 複雑な仕組みである給付つき税額控除方式をあえて検討対象として取り上げた理由は、本研究により給付金と税額控除の構成を明らかにすることが可能になり、それによって直接還付方式と税額控除方式を比較検討することができると考えたからである。仮に、VAT クレジットの大部分が給付額ならば、それは直接還付方式に変わらない。

する<sup>11</sup>。たとえば、消費税率が 3%ポイント引き上げられて 8%となり、消費税の負担額が 10 万円だけ増えた場合には、この 10 万円に近似する水準を VAT クレジットの適用額とする。具体的な金額水準に関しては、高山・白石（2010b）において調べた収入階層別の世帯員 1 人あたりの消費税負担額データを参考にして、適用額を設定した。たとえば、世帯の年間収入が少ない世帯（第Ⅱ 10 分位）では、現行税率 5%における世帯員 1 人あたりの消費税負担額は平均で年額 3~6 万円である。

収入基準とは、VAT クレジットの満額を適用する世帯の範囲をどこに設定するかという検討点である。たとえば、下位 20%に満額適用範囲を設定した場合に比べると、下位 50%（全世界の半分）までを制度の適用範囲と想定した方が、適用者の範囲、家族当たりの支給水準、国全体でみた支給総額のいずれもが当然ながら大きくなる。

具体的な政策として、税率の引き上げ幅に関して 3 シナリオ（+2%、+3%、+5%）、適用範囲について 3 シナリオ（第Ⅱ 10 分位まで満額、第Ⅳ 10 分位まで満額、第Ⅴ 10 分位まで満額）を本研究では想定し、その組み合わせから 9 つの政策シナリオを考えた（表 1）。なお、簡便化のため、適用額が満額となる収入基準については家族構成にかかわらず同じとし、さらに適用額が消失する収入額は満額水準からみてプラス 200 万円に固定した。

VAT クレジットを図示しておこう（図 1）。それは、横軸に対して適用額が平行な高原部分と、収入の増加につれて適用額が減少していく逡減部分の 2 つから構成される。本研究における 9 シナリオの場合、消費税率の引き上げ幅と家族人数の拡大につれて逡減部分が原点からみて外側に拡大する。カナダの GST クレジットでは、収入条件のうち満額条件は約 3.2 万ドル、逡減部分の傾きは▲5%であり、このうち傾きは世帯構成に関わらず共通して適用される。一方、米国の EITC は上記 2 条件のいずれもが世帯構成によって変化する。本研究におけるシナリオは、満額条件を世帯共通としているものの、逡減部分の傾きを可変としており、両国の中間形態となっている<sup>12</sup>。

=== 図 1 が入る ===  
=== 表 1 が入る ===

### 3. JPITC モデルの概要

JPITC モデルは、わが国における所得税の分析用に開発した静的マイクロシミュレーション・モデル（Static Tax Transfer Model）であり、その概要は高山・白石(2010a)に記した通りである<sup>13</sup>。本研究において主として使用したデータは厚生労働省『平成 19 年国民生活基礎調査』であり、これに基づいて日本人口 1/5,000 のデータセットを作成した。

#### 3. 1 データ

<sup>11</sup> 消費税のうち基礎的消費に係る税負担額を還付するの一案である。この場合、基礎的消費の定義、既存の 5%税率分への範囲拡大の是非、人頭税の性格を有する地方消費税における適用の是非など、考察ポイントが増えるだろう。

<sup>12</sup> 本研究のシナリオでは、消失点を超える収入のある家族への VAT クレジットの給付は排除される。しかし、たとえば、高収入の老親と同居している 20 歳以上の低所得の子供には VAT クレジットが支給される。このような支給形態が、どのくらいの頻度で発生するかを把握しておくことも必要であろう。

<sup>13</sup> わが国および各国における最近のマイクロシミュレーション研究の動向に関しては高山・白石(2010a)を参照。

#### ・世帯あたり消費税負担額のマッチング

国民生活基礎調査は世帯構造や所得面での把握に優れているが、支出面では世帯における家計支出額（月額）のみが調査されている。そこで総務省『平成 16 年全国消費実態調査』を利用して、世帯主の年齢別×世帯の収入 10 分位別×世帯人員別に、世帯における年間の消費税負担額（税率は 5%）を推計し<sup>14</sup>、これと上記のデータセットをマッチングさせた。マッチングに際しては、『国民生活基礎調査』から作成したデータセット内の世帯サンプルにおける世帯主の年齢、世帯の総所得、世帯人員に関する情報をもとに、世帯ごとに対応する消費税負担額を割り当てた。

### 3. 2 JPITC モデルの推計方法

#### ・所得税のベースライン推計

厚生労働省『平成 19 年国民生活基礎調査』におけるサンプル群に、平成 22 年時点の所得税制を適用した<sup>15</sup>。さらに、平成 22 年度の税制改正において決せられ、平成 23 年から実施が予定されている、①15 歳以下の子どもを対象とする扶養控除廃止、②16~18 歳を対象とする特定扶養控除の上乗せ控除（25 万円）廃止、をそれぞれ加味した。

#### ・VAT クレジットの推計方法

JPITC モデルにおける給付つき税額控除の具体的な推計手順は次の通りである。

第 1 に、本研究において想定した支給条件のうち、本人に関する資格要件をチェックし、さらに配偶者の有無、扶養する子供の数を求める。子どもの数の推計方法は、日本の税法上の扶養家族の推計式を応用（本人の収入および子供の年齢などを参照）して、18 歳以下の子供の数を調べ、適用対象とする子供数とする。第 2 に、本人および配偶者の総所得を算出する。第 3 に、本人、配偶者、子供の人数に応じて、VAT クレジットを算出する。第 4 に、VAT クレジットの仕組みにおいては、本人に課せられる所得税が税額控除を上回れば、税額控除の分だけ所得税が減じられる。一方、所得税がごく少額かゼロの者に対しては、逆に給付金が支給される。そこで、VAT クレジットの算定額と所得税額を比較しながら、所得税の減額分、給付金の支給額をそれぞれ推計する。

### 4. シミュレーション結果

#### 4. 1 シナリオ別にみた VAT クレジットの適用状況

本研究において設定した政策シナリオに基づくシミュレーション結果は次のとおりである。まず、世帯あたりの総所得は 5,459 千円（年間、全サンプルの平均）、現行の所得税負担 204 千円、消費税負担 184 千円であった。次に、消費税率が 8%に引き上げられ、第 II 10 分位までを満額支給の対象とする VAT クレジットが同時に導入されると（シナリオ 8%-II）、VAT クレジットの支

<sup>14</sup> この推計方法については、高山・白石(2010b)を参照されたい。

<sup>15</sup> この推計方法については、高山・白石(2010a)を参照されたい。

給額は年額平均で 36 千円、うち給付 25 千円、税額控除 11 千円という構成になる。消費増税 3%ポイントに相当する年間の負担増は 111 千円であるので、全世帯ベースでみると消費増税分の 32%が VAT クレジットにより軽減され、ネットでみた負担増は 75 千円となる（図 2、表 2）。

ここで満額支給の対象範囲を拡大させていくと、VAT クレジットの支給額はそれぞれ年額平均で 52 千円（シナリオ 8%-IV）、69 千円（シナリオ 8%-V）となる。これらの政策シナリオでは消費税の増税規模は 3%ポイントと同じなので、消費税の引き上げ分と VAT クレジットの支給を相殺したネットでみた負担増は、それぞれ年額平均で 59 千円、42 千円と、早いピッチで低減していく。

消費税率を 10%に引き上げるシナリオでは、上述の金額規模がいずれも大きくなる。第 II 10 分位までを満額支給の対象とする想定では（シナリオ 10%-II）、VAT クレジットの支給額は年額平均で 60 千円、うち給付 45 千円、税額控除 15 千円である。一方、消費増税の規模は世帯あたり年額 184 千円（1.7 倍増）となる。結果として、消費増税の規模と VAT クレジットの支給規模の差分でみたネット負担増の程度は、8%シナリオとほぼ同じである。

消費税率を 7%としたシナリオでは、5%シナリオより上述の金額規模がいずれも若干ながら小さくなる。

VAT クレジットを、給付額部分と所得税からの税額控除部分に区別し、税額控除部分が VAT クレジットの総額に占める割合を調べると、消費税率 7%では 4 割台、消費税率 8%では 3 割台、消費税率 10%では 3 割弱とそれぞれなっている。税率の引き上げ幅が小さいと、VAT クレジットの金額規模も小さくなる。その結果、給付額に回る部分も少なくなるので、所得税と相殺される金額部分（税額控除部分）の割合が増加する。一方、同じ税率の引き上げ幅が同一のとき、満額支給の対象範囲を拡大させた場合の方が所得税と相殺される部分は大きい。これは収入が増加するにつれて、所得税を負担する世帯数および金額が増えるからである（図 3）。

=== 図 2 が入る ===

=== 図 3 が入る ===

=== 表 2 が入る ===

#### 4. 2 VAT クレジットが適用される世帯

世帯における租税負担の増減をみると、i) VAT クレジットの適用が無く、消費増税だけの影響を受ける世帯、ii) VAT クレジットが適用されることにより消費増税の一部が相殺されるものの、ネットでみると増税となる世帯、iii) VAT クレジットが適用されることにより、消費増税の一部が相殺され、さらにネットでみても減税となる世帯、の 3 種類に分かれる。このうち問題となりうるのは、iii)のネット減税となる世帯であろう。VAT クレジットの導入目的は、あくまでも消費増税負担の逆進性緩和にあり、減税までを想定してないからである。

推計結果によると、このようなネット減税の世帯割合は、満額支給の対象を第 II 10 分位までとした場合には 6.5%に留まるものの、第 IV 10 分位までの場合では 15.5%、第 V 10 分位までの場合では 28.2%まで上昇する（図 4、表 3）。これは、対象範囲を上方の分位に引き上げるとき、当該世帯の消費増税負担を軽減するために、VAT クレジットの適用額を増加させているからである。

その結果、収入分位が低い世帯では、消費水準や消費税負担額も低いので、ネットで見ると減税となってしまう<sup>16</sup>。

消費税率を8%に引き上げ、第Ⅱ10分位までを満額支給の対象とするVATクレジット（シナリオ8%-Ⅱ）では、VATクレジット無しの世帯では年額平均で138千円のネット負担増になる一方、VATクレジット有りでネット減税となる世帯では▲19千円となり、減税となるものの、ほぼ消費税の増税分に見合った金額をVATクレジットにより解消することができる。VATクレジット有りでネット増税となる世帯では年額平均61千円のネット負担増となる。VATクレジット無しの世帯と比べると、消費税負担額の増加分は半分程度まで抑制されている（図5）。

=== 図4が入る ===

=== 図5が入る ===

=== 表3が入る ===

#### 4. 3 VATクレジットの財政規模

シミュレーション結果によると、わが国の税収年額（ベースライン）は、家計が負担する個人所得税9.3兆円<sup>17</sup>、同じく消費税のうち家計負担分8.4兆円<sup>18</sup>である。一方、本研究の複数シナリオによるVATクレジットの財政規模は年額で1.1~5.2兆円と試算された（表4）。消費税率8%に関する3シナリオでは、VATクレジットの財政規模は1.6~3.1兆円、消費税率3%ポイントの引き上げ幅に相当する税収増は5.0兆円であり、ネットベースでみた税収増は1.9兆円~3.4兆円にとどまる。

世帯あたり年額6~9万円のVATクレジットを適用しただけで、全体では年間1兆円以上の財源が必要となる。適用額や適用範囲を寛大にすると、所要財源はすぐに2兆円を超えてしまう。消費税率1%あたりの税収は2.5兆円であることに留意すると、財源規模に配慮したVATクレジットの制度設計が必要となるだろう。逆進性緩和のための給付金の支給対象を限定したピンポイントの政策との比較も事前に求められよう。

=== 表4が入る ===

#### 4. 4 世帯主の年齢階層別にみたVATクレジット

VATクレジットの支給状況を世帯主の年齢階層別に調べてみよう。消費税率を8%に引き上げ、

---

<sup>16</sup> VATクレジットの支給水準を抑制しつつ、その対象範囲を拡大するという、「広く浅く」VATクレジットを適用する別の方法もある。これは消費税率の引き上げ幅を抑制するという内容に近い。

<sup>17</sup> 個人所得税額の過少推計の原因としては、本データセットでは2006年の収入を使用したこと、譲渡所得税、源泉分離課税などが推計に含まれていないこと、などが考えられる。

<sup>18</sup> 消費税収の総額のうち、住宅建築を除く家計負担額に相当する。これ以外に、住宅建築に関する消費税、政府部門が支払う消費税、家計に転嫁されずに企業が負担する消費税が存在する（白石（2010）参照）。ただし、上記の8.4兆円には過少推計の恐れが依然として残っている。世帯当たりの消費税額をデータセットとマッチングする際に、収入分位、世帯人員、世帯主の年齢、の3つを基準としたが、『国民生活基礎調査』と『全国消費実態調査』のサンプル構成についてさらなる精査が必要だからである。なお、本研究では『国民生活基礎調査』のサンプル構成に関しては『国勢調査』をもとに補正を行った。



第Ⅱ10分位までを満額支給の対象とする VAT クレジット（シナリオ 8%-Ⅱ）の場合（表 5）、VAT クレジットの適用額は、35-44 歳の世帯では年額平均 22 千円、65 歳以上の世帯では 47 千円となる（図 6）。消費税の負担額を世帯の総所得で除した実効税率は、35-44 歳では 5.0%から 4.6%まで▲0.4%ポイントしか低下しない一方で、65 歳以上では▲1.1%も低下する（図 7）。年齢階層別の VAT クレジットの支給水準が若年層および老年層において高いのは、彼らの収入水準が低く、制度の適用対象に含まれやすいからである。ちなみに VAT クレジットが適用されて負担増は一部軽減されるものの 35-44 歳では、VAT クレジットの適用がなく、結果的に消費税の引き上げだけに見舞われる世帯の割合は 51.6%と過半に達する一方、65 歳以上では 10.2%に留まる（図 8）。ただし、65 歳以上においてネットで減税となる世帯は 9.7%であり、80.1%の世帯はネットで増税（年額 49 千円だけネット負担増）となる（図 9）。

増加の一途をたどる社会保障費を幅広い世帯によって負担する。これが消費税引き上げの根拠である。ただ、消費税には逆進的負担が伴う。その逆進性を緩和するために低所得者に配慮しようとして日本で議論がはじまったのが VAT クレジットである。しかし、高齢者の収入水準は壮青年層に比べると総じて低い。その結果、多くの高齢者が VAT クレジットを享受するところとなり、世代間の公平性という観点からみて別の問題が生じてしまう。

=== 図 6 が入る ===  
 === 図 7 が入る ===  
 === 図 8 が入る ===  
 === 図 9 が入る ===  
 === 表 5 が入る ===

#### 4. 5 世帯の収入階層別にみた VAT クレジット

VAT クレジットの支給状況は、世帯の収入階層別にはどうなっているのか。消費税率が 8%となり、第Ⅱ10分位までを満額支給の対象とする VAT クレジット（シナリオ 8%-Ⅱ）では（表 5）、VAT クレジットの適用額と消費税の引き上げを合わせたネット増税額は、200-299 万円の世帯では年額平均 28 千円、500-599 万円では 96 千円、800-899 万円では 126 千円である（図 10）。これによる消費税の実効税率の変化分は、200-299 万円の世帯では▲2.3%、500-599 万円▲0.4%、800-899 万円▲0.3%となり（図 11）、低所得の世帯ほど消費税の実効税率低下幅が大きくなっている。VAT クレジットは確かに消費税負担の逆進性緩和に資するのである。

この政策シナリオでは、VAT クレジットの収入上限（消失点）は家族収入 500 万円であるものの、世帯年収が 800-899 万円の世帯においても VAT クレジットが適用される世帯が 43.4%も発生している（図 12）。ネットでみた増税規模も大きい（図 13）。一方、世帯年収 1-99 万円と低いにもかかわらず 8.4%は VAT クレジットの適用が無い。収入が多い世帯において VAT クレジットの適用が多数なされる理由は、20 歳以上の単身者が同居しているからである。VAT クレジットでは、夫婦と 18 歳以下の扶養家族だけが算定対象となるので、老親と成人の子供が同居している世帯で子供の年収が少ない場合、成人の子供は VAT クレジットの適用対象となってしまう。3 世代家族、上述のような成人の子供の同居、あるいは同居する老親など、日本では、世帯

内に VAT クレジットの適用対象としての「家族単位」が多く発生する。制度設計上のさらなる検討が必要だろう<sup>19</sup>。一方、VAT クレジットの適用基準を 20 歳以上としたため、19 歳以下の単身者は VAT クレジットを受け取ることができない。収入が低いにも関わらず制度が適用されない世帯が発生した理由は、制度設計の前提条件による。ただし、この単身者が独立して生計を営む者なのか、それとも被仕送り者であるかは分からない。VAT クレジットの制度設計において「収入基準」についても更なる検討が求められている<sup>20</sup>。

=== 図 1 0 が入る ===  
=== 図 1 1 が入る ===  
=== 図 1 2 が入る ===  
=== 図 1 3 が入る ===

#### 4. 6 世帯人数別と子供人数別にみた VAT クレジット

VAT クレジットの支給状況を世帯人数別に調べてみよう。消費税率が 8% となり、第 II 10 分位までを満額支給の対象とする VAT クレジット（シナリオ 8%-II）では（表 5）、VAT クレジットが適用される世帯割合は、1人世帯で 80.8%、2人世帯 67.2%、3人世帯 78.5%、4人世帯 62.5%、5人以上世帯 81.9%である（図 1 4）。世帯人員が少ないと、総じて家族収入が少なくなるので、VAT クレジットの適用割合は上昇する傾向にある。

一方、VAT クレジットが適用される世帯の割合を、子供人数別にみていくと（図 1 5）、子供なし 80.3%、子供 1 人 63.1%、子供 2 人 49.7%、子供 3 人以上 56.4%となっており、一般に、子供の人数が少ない世帯ほど VAT クレジット適用割合が高い。VAT クレジット適用の有無は、家族の収入に依存するので、上記のような結果は、子供が多い世帯の方が総じて収入は高いことを反映している。このような状況が生まれた 1 つの理由は、VAT クレジットにおける消失点を、同一の満額支給の家族収入プラス 200 万円とし、さらに逓減部分の傾きを世帯構造によって変化させると想定したからである。仮に、逓減部分の傾きを世帯類型にかかわらず同じとすれば、子供が多い家族に適用される収入条件が前述した金額よりいくぶん増加することになり、その分だけ VAT クレジットの適用割合が増えるだろう。ただ、収入条件を緩和すると財政規模は拡大する。

=== 図 1 4 が入る ===  
=== 図 1 5 が入る ===

#### 4. 7 世帯類型別にみた VAT クレジット

<sup>19</sup> たとえば、VAT クレジットの適用対象を世帯主もしくはそれに準じる者に限定するのも一案である。

<sup>20</sup> アメリカの EITC は就労支援の側面を持つので、収入は勤労所得に限られる。VAT クレジットの場合には、消費水準の目安となる収入なので、収入の対象は勤労所得以外も含む。

世帯類型別の VAT クレジットの支給状況は次のとおりである。消費税率が 8%となり、第 II 10 分位までを満額支給の対象とする VAT クレジット（シナリオ 8%-II）において（表 5）、VAT クレジットが適用される世帯割合は、世帯主 65 歳以上の単身世帯 95.6%、世帯主 65 歳以上の 2 人以上世帯 87.6%であり、高齢者の世帯では 9 割近くが適用対象になる（図 1 6）。

世帯主年齢が 64 歳以下の世帯に目を転じると、勤労者世帯では、専業主婦世帯が 52.4%、共働き世帯 54.7%であり、適用対象はいずれも半分程度である。VAT クレジットが適用されるものの、ネットでは増税となる世帯の負担増は、専業主婦世帯で年額平均 84 千円、共働き世帯 96 千円、世帯主 65 歳以上の単身世帯 30 千円、世帯主 65 歳以上の 2 人以上世帯 59 千円となっている（図 1 7）。

=== 図 1 6 が入る ===

=== 図 1 7 が入る ===

## 5. まとめ

わが国では消費税の引き上げに際し、その逆進性の緩和策として給付つき税額控除を導入する必要があるという意見が少なくない。収入が少ない世帯に定額の VAT クレジットを適用する給付つき税額控除の制度は、表面上では比較的簡素な仕組みに見える。本稿で明らかにしたのは、給付つき税額控除制度には複雑な要素が伴うことであり、その導入には慎重な検討が求められている。主要な検討課題を最後に列記しておこう。

第 1 は、財源を念頭においた制度設計の必要性である。消費税率の 2~3%の引き上げに際して、下位 20%の低所得者層に引き上げ分のすべての負担を軽減する場合、世帯当たりの VAT クレジット支給額は年額 60~90 千円に留まるが、それでも所要財源は年間で総額 1.1~1.6 兆円（1.6 兆円のとき、増税額の 32%に相当する）に達する。VAT クレジットの規模を、消費税の税収増のどれ位とするかについて、考えておく必要がある。

第 2 に、負担軽減の対象を税率の引き上げ分に留めるのか、それとも既存の消費税率 5%分を含めるのか、あるいは負担軽減の範囲を基礎的消費に限定するのか、それとも消費税負担のすべてとするのか、によって VAT クレジット適用額は大きく異なってくる。国民に分かりやすい説明が必要だろう。

第 3 は、直接還付方式か税額控除方式かの選択である。所得税の仕組みを活用して税額控除を適用した場合、VAT クレジットとの相殺分だけ給付規模の拡大を回避できるものの、制度設計はかなり複雑化する。本章では、VAT クレジットに占める税額控除の割合は最大で 4 割程度であることを把握した。

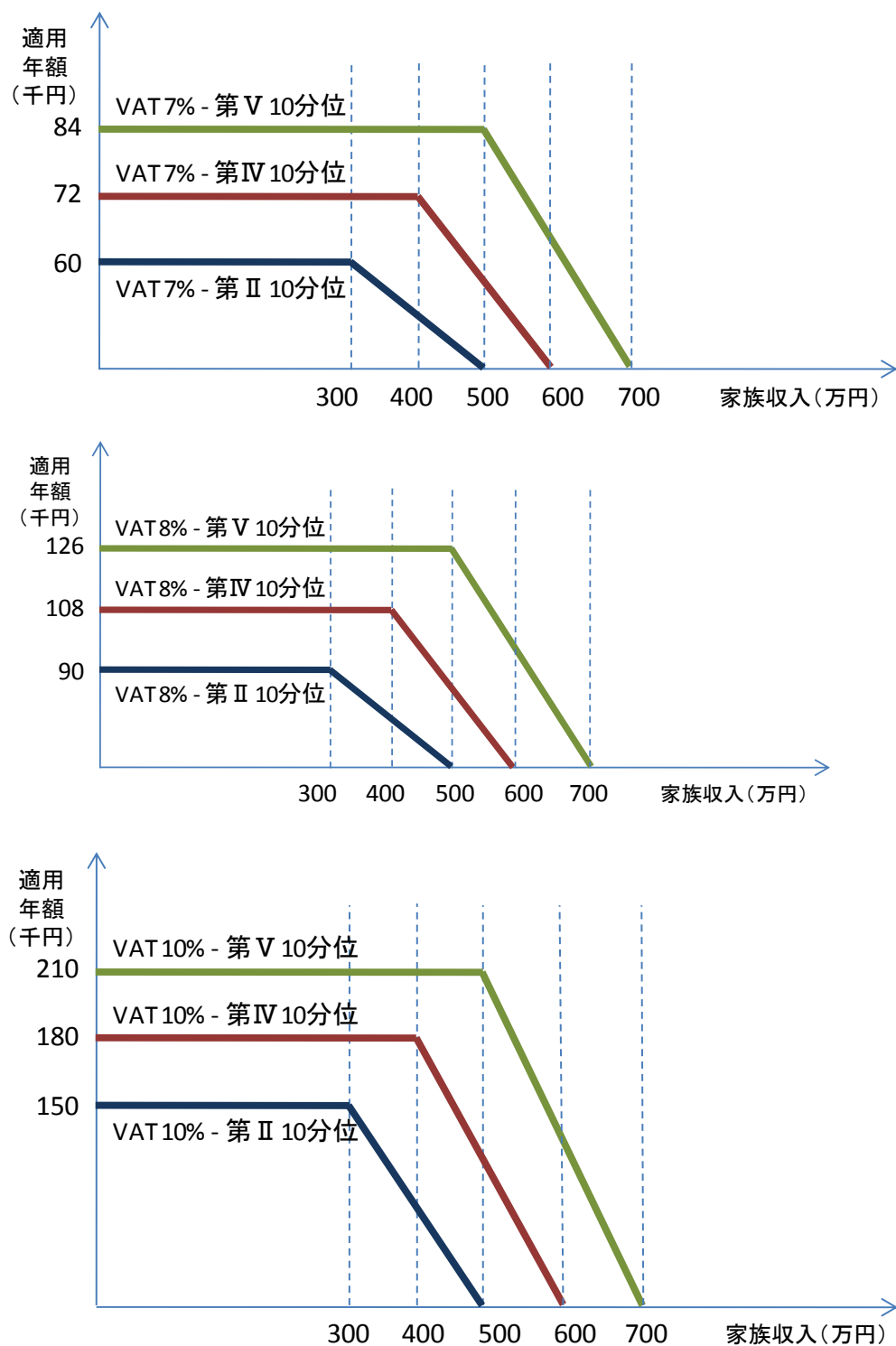
第 4 は、家族単位の取り方である。わが国の世帯構造は多様化しており、3 世代家族、老親と成人の子供の同居など、夫婦と未婚の子供以外の家族形態も多数存在する。そのため本人と配偶者に家族単位を限定すると、それ以外の同居単身者等に VAT クレジットが適用されてしまう。家計における消費の単位が世帯ならば、世帯員のすべてを包摂するような仕組みが望ましいかもしれない。

第5に、世帯における収入の範囲の特定とその具体的な捕捉方法がいつそう重要となる。米国の EITC、英国の WTC などは就労支援を主たる目的としているので、収入を勤労所得に限定しているが、日本における VAT クレジットの場合、その主な目的は消費税における逆進的負担の緩和にあるので、世帯における経済力の尺度はより広義となる。したがって、本人、配偶者以外の別の世帯員に関する情報も必要になる。

## 【参考文献】

- 鎌倉治子(2010)「諸外国で採用されている制度設計とその課題」東京財団編『給付付き税額控除 具体案の提言～バラマキではない「強い社会保障」実現に向けて～』所収、東京財団。
- 白石浩介(2009)「給付付き税額控除による所得保障」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッション・ペーパー456号。
- 白石浩介(2010)「家計における消費税の負担水準」『税研』第154号所収、日本税務研究センター。
- 高山憲之・白石浩介(2010a)「米国型 EITC の日本への導入効果」『経済研究』61 (2)。
- 高山憲之・白石浩介(2010b)「わが国世帯における消費税の負担水準」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッション・ペーパー491号。
- 田近栄治・八塩裕之(2010)「税収の確保と格差の是正－給付付き税額控除制度の導入」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』所収、日本経済新聞出版社。
- 東京財団編(2010)『給付付き税額控除 具体案の提言～バラマキではない「強い社会保障」実現に向けて～』東京財団
- 森信茂樹(2010)『日本の税制－何が問題か』岩波書店
- 望月爾(2010)「給付付き税額控除の現状と課題－アメリカの EITC の経験を踏まえて」日本租税理論学会編(2010)『社会保障と税制』法律文化社、所収。
- 渡辺智之(2010)「基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度：可能性と問題点」『税研』第154号所収、日本税務研究センター。
- Canada Revenue Agency (2009), “GST/HST Credit,” Canada Revenue Agency.
- Schenk, A. and Oldman, O. (2007), *Value Added Tax – A Comparative Approach*, Cambridge University Press, Cambridge.

図1 VAT クレジットに関する政策シナリオ（夫婦子供2人の4人家族の場合）

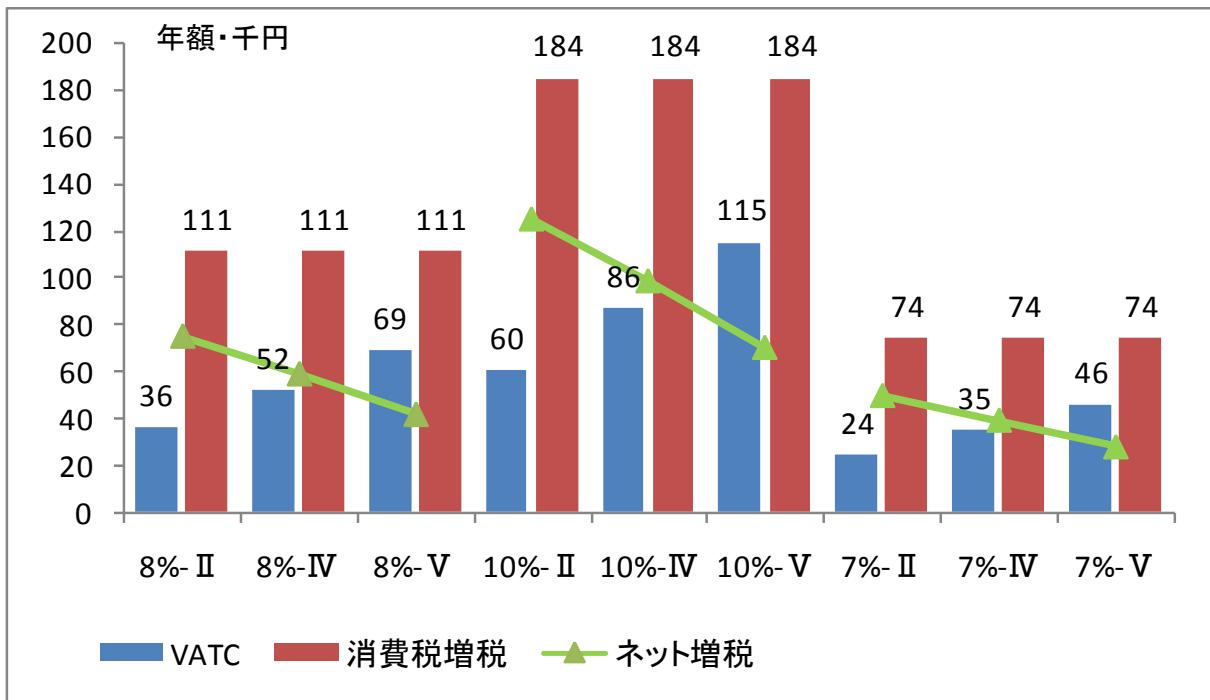


(注1) 夫婦と子供2人の4人家族におけるVATクレジットの適用額

(注2) 消費税の引き上げ幅や対象とする世帯10分位が拡大すると、適用額が増加する。

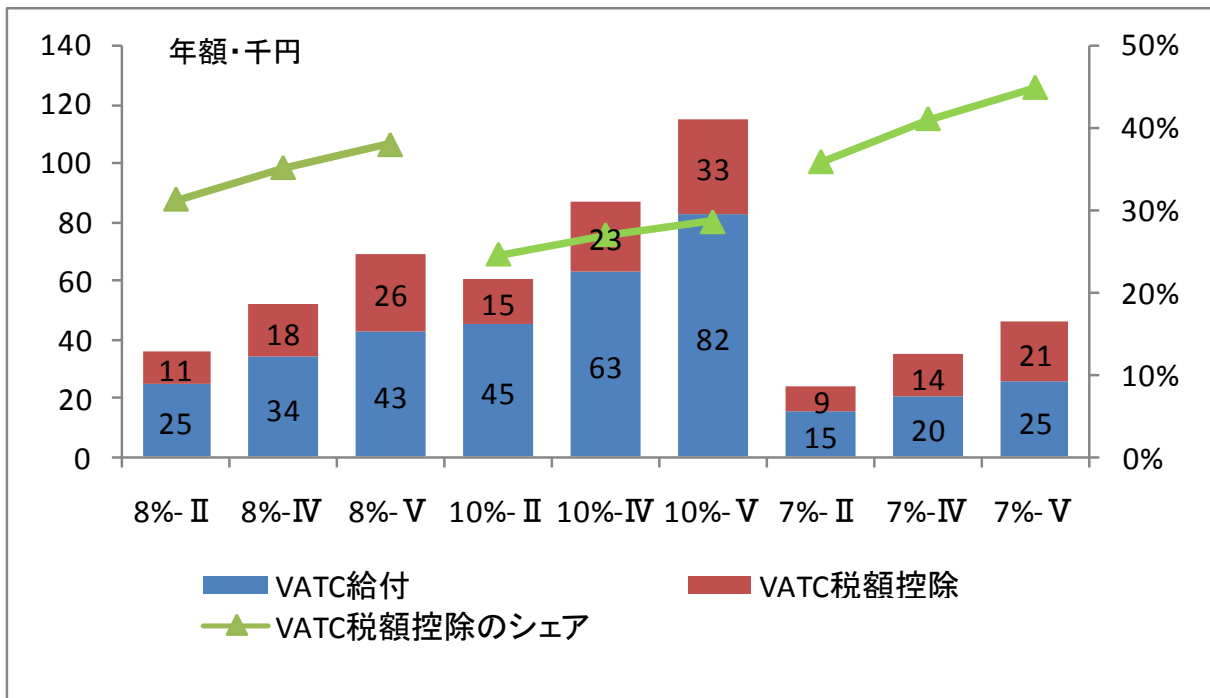
(注3) 収入上限と消失点の幅は、すべて200万円とした。そのため適用額や家族構成が異なると、通減部分の傾きが異なってくる。

図2 世帯平均でみた VAT クレジット、消費増税、ネット増税（シナリオ別）



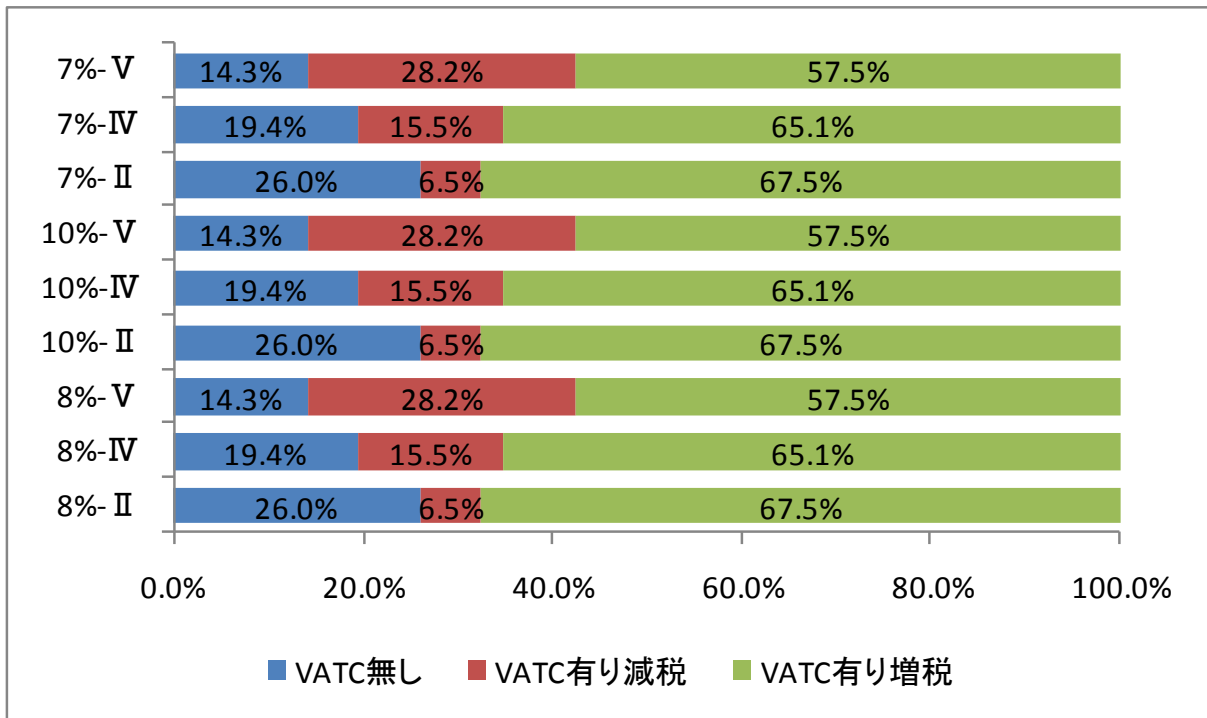
(注1) VATCとは、VATCクレジットのこと。消費増税とは、税率の引き上げポイントに相当する増税額。ネット増税とは、両者の差分(=消費増税-VATC)である。

図3 世帯平均でみた VAT クレジットの内訳（シナリオ別）



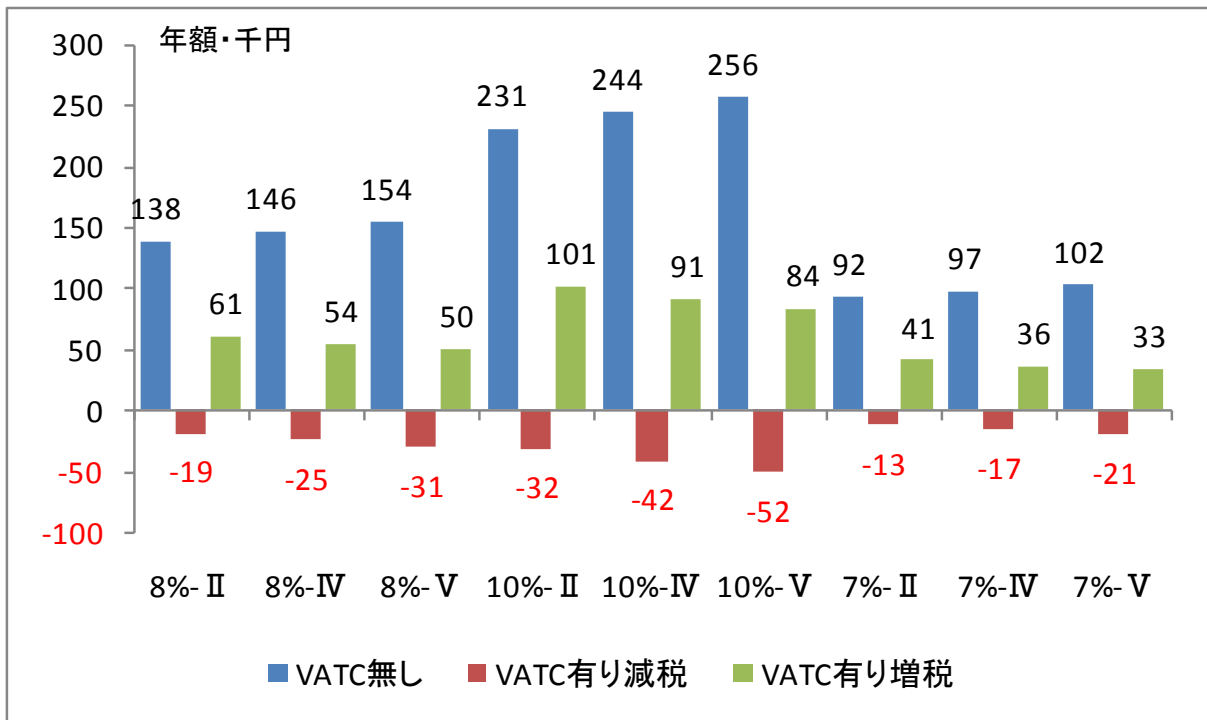
(注1) VAT クレジットを、給付額部分と税額控除部分に区別し、さらに税額控除分のシェアを示した。

図4 世帯における VAT クレジットの適用構成 (シナリオ別)



(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに3区分し、世帯全体に占める割合を示した。

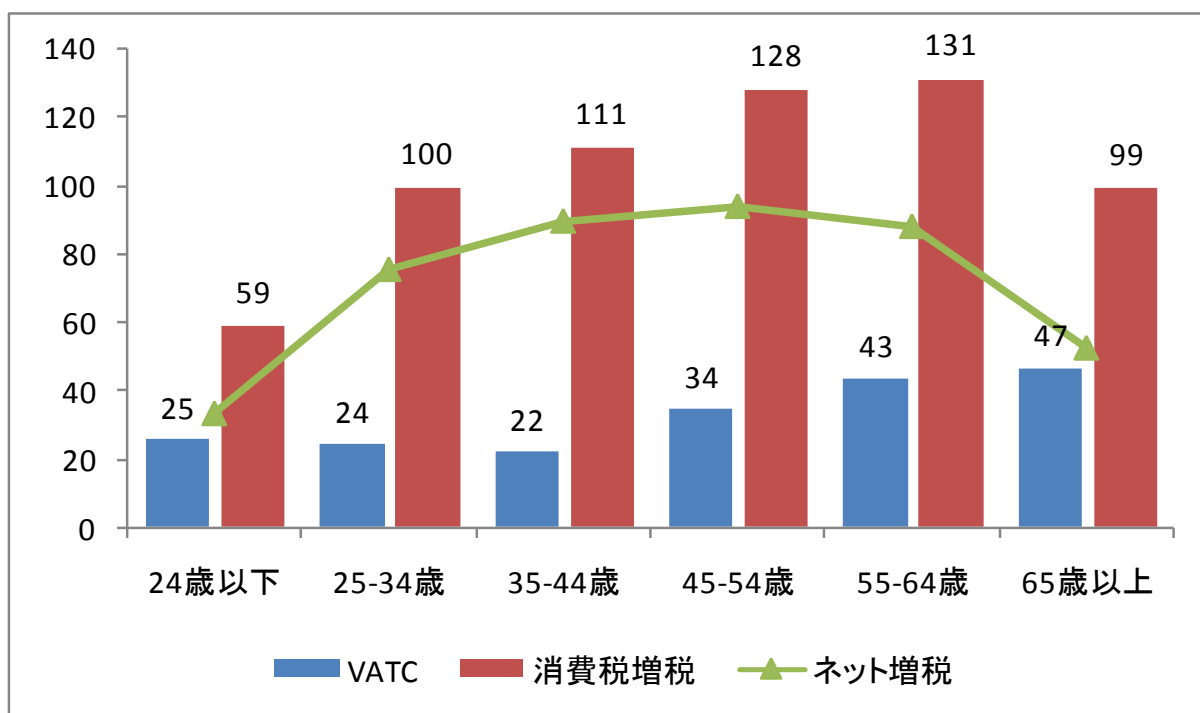
図5 世帯における VAT クレジットの適用額 (シナリオ別)



(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに3区分し、それぞれの区分における増減税額を示した。

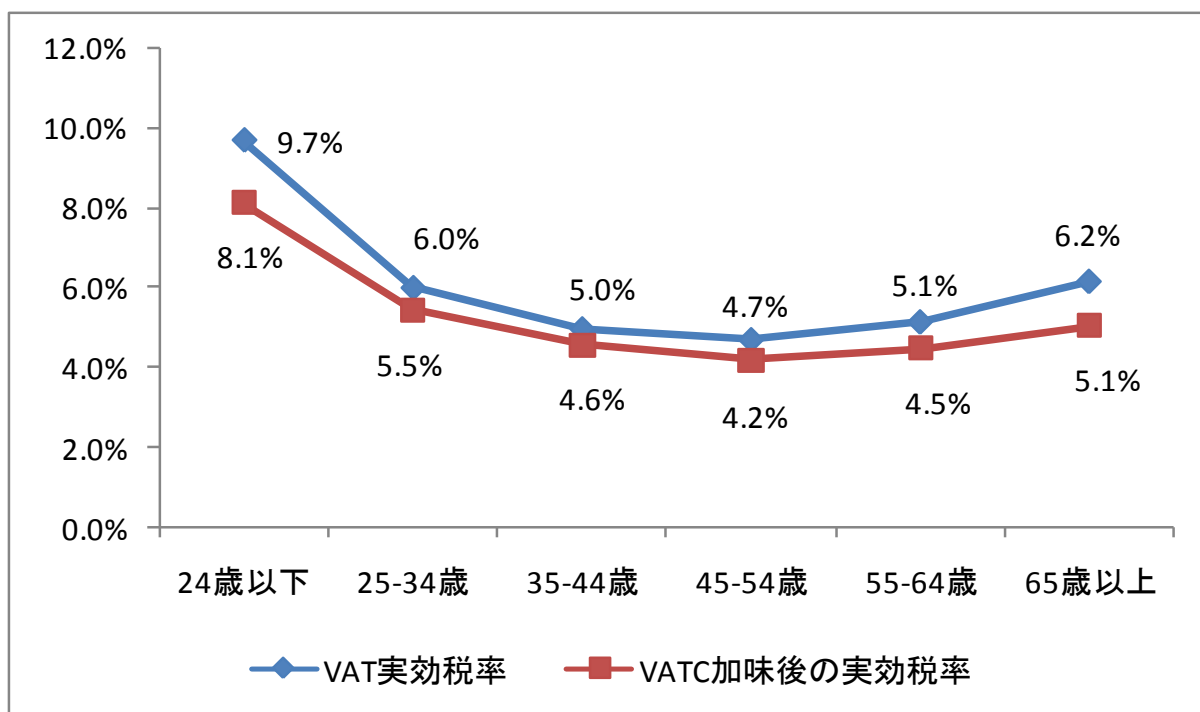


図6 年齢階層別の VAT クレジット、消費増税、ネット増税（シナリオ：8%-第II 10 分位）



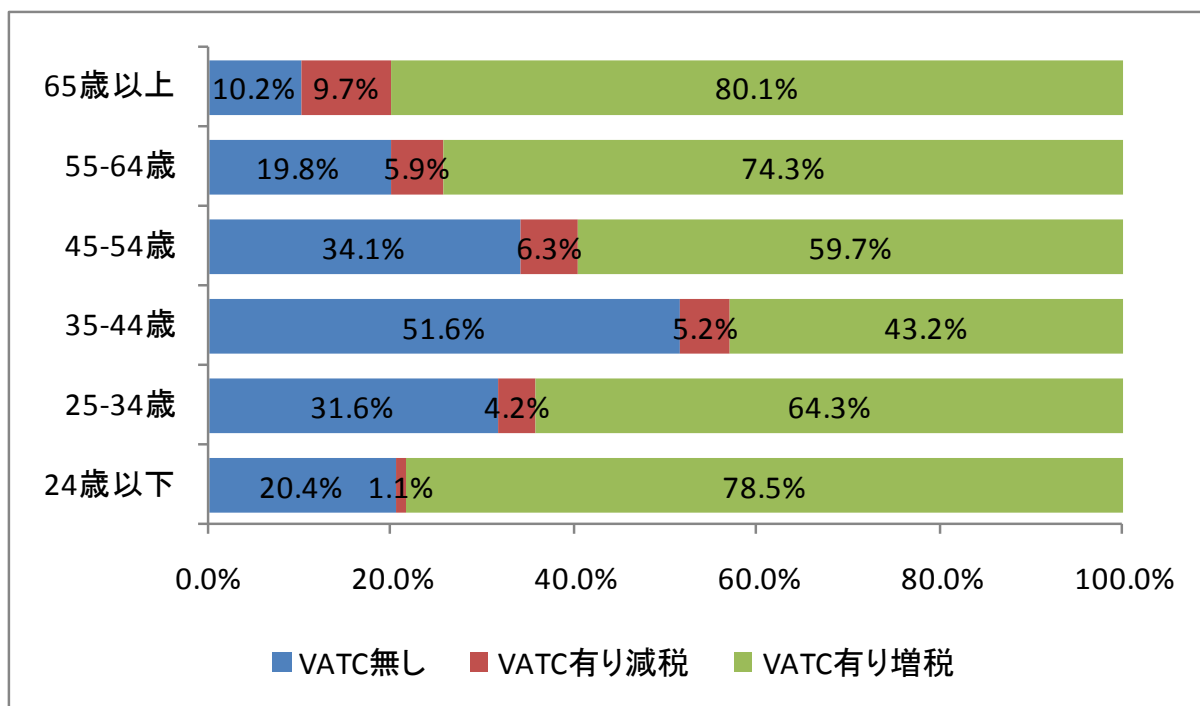
（注1）VATCとは、VATCクレジットのこと。消費増税とは、税率の引き上げポイント（3%）に相当する増税額。ネット増税とは、両者の差分（=消費増税-VATC）である。

図7 年齢階層別の消費税の実効税率とその変化（シナリオ：8%-第II 10 分位）



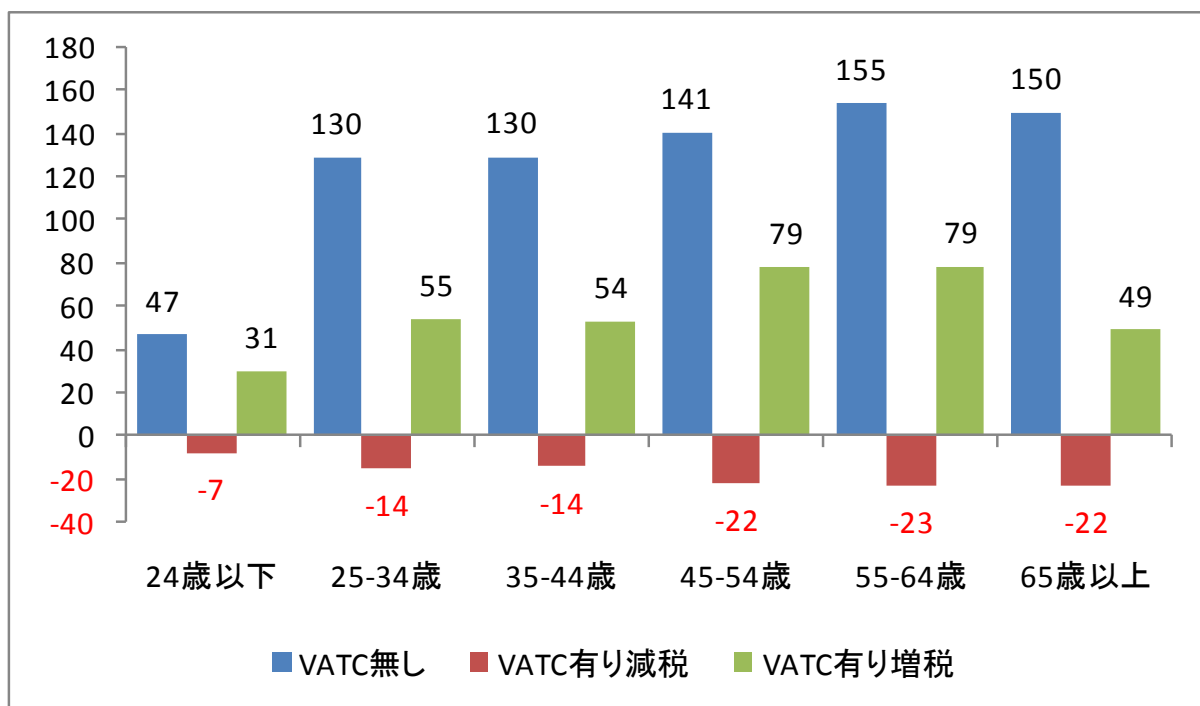
（注1）実効税率=消費税負担額/世帯における総所得

図8 年齢階層別の VAT クレジットの適用構成（シナリオ：8%-第Ⅱ10分位）



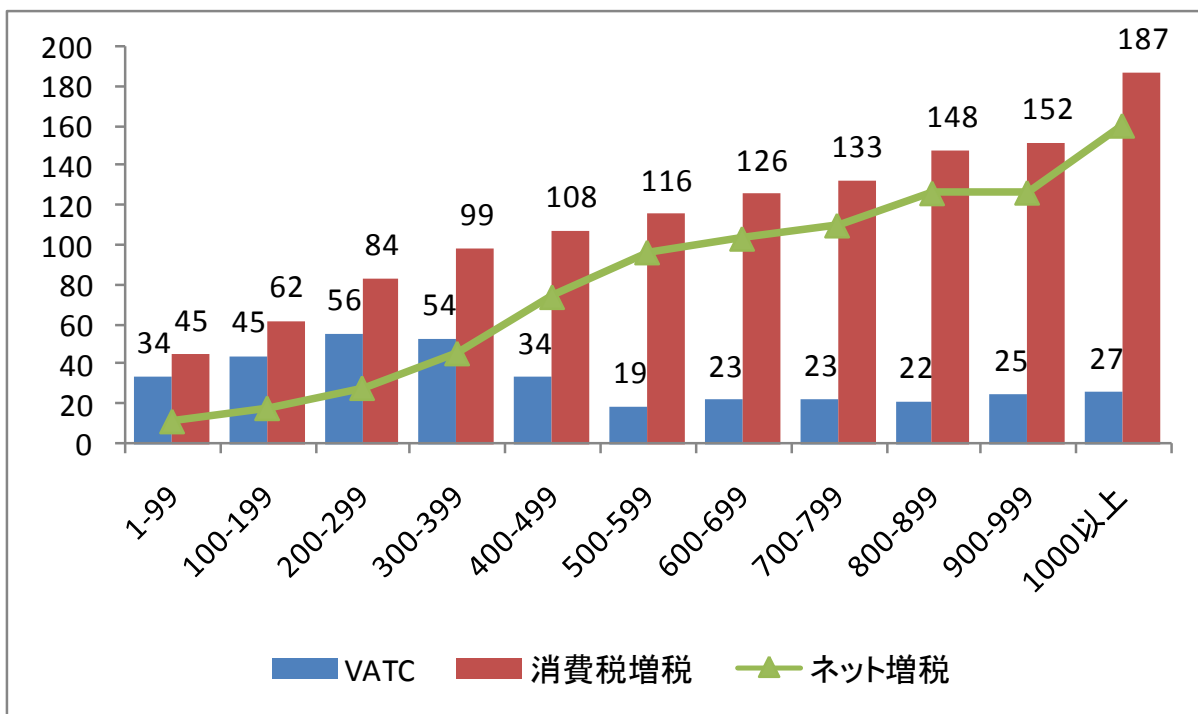
(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに3区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図9 年齢階層別の VAT クレジットの適用額（シナリオ：8%-第Ⅱ10分位）



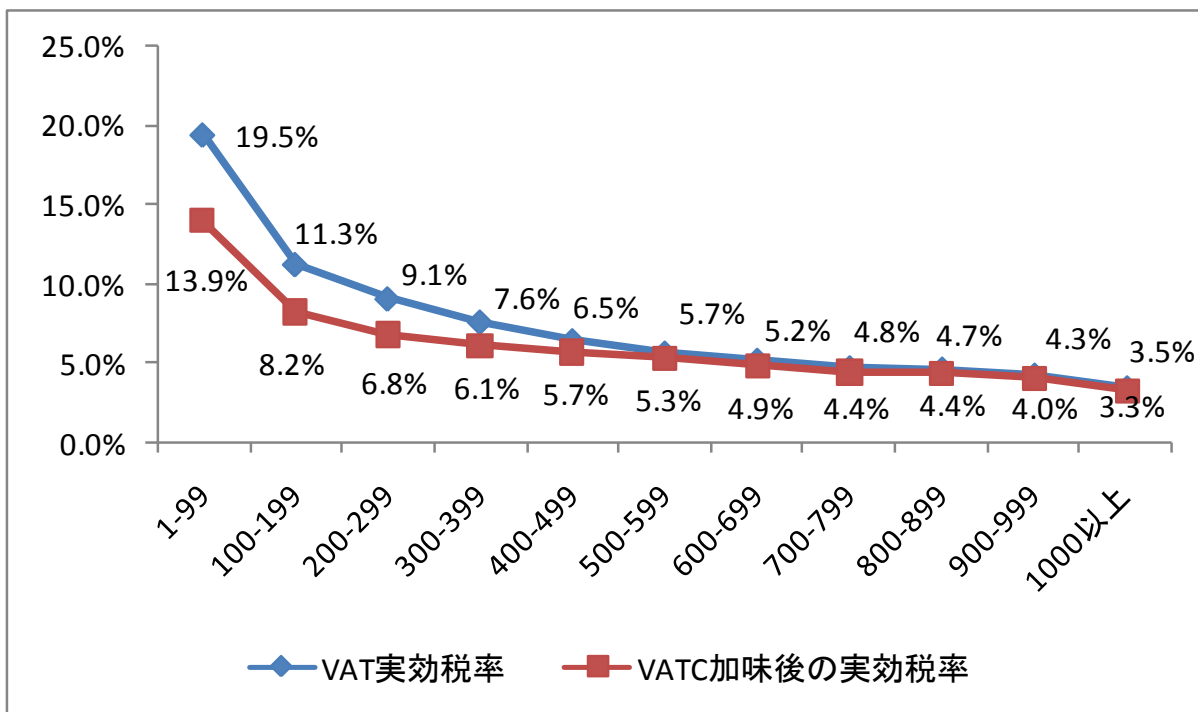
(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに3区分し、それぞれの区分における増減税額を示した。

図10 収入階層別のVATクレジット、消費増税、ネット増税（シナリオ：8%-第II 10分位）



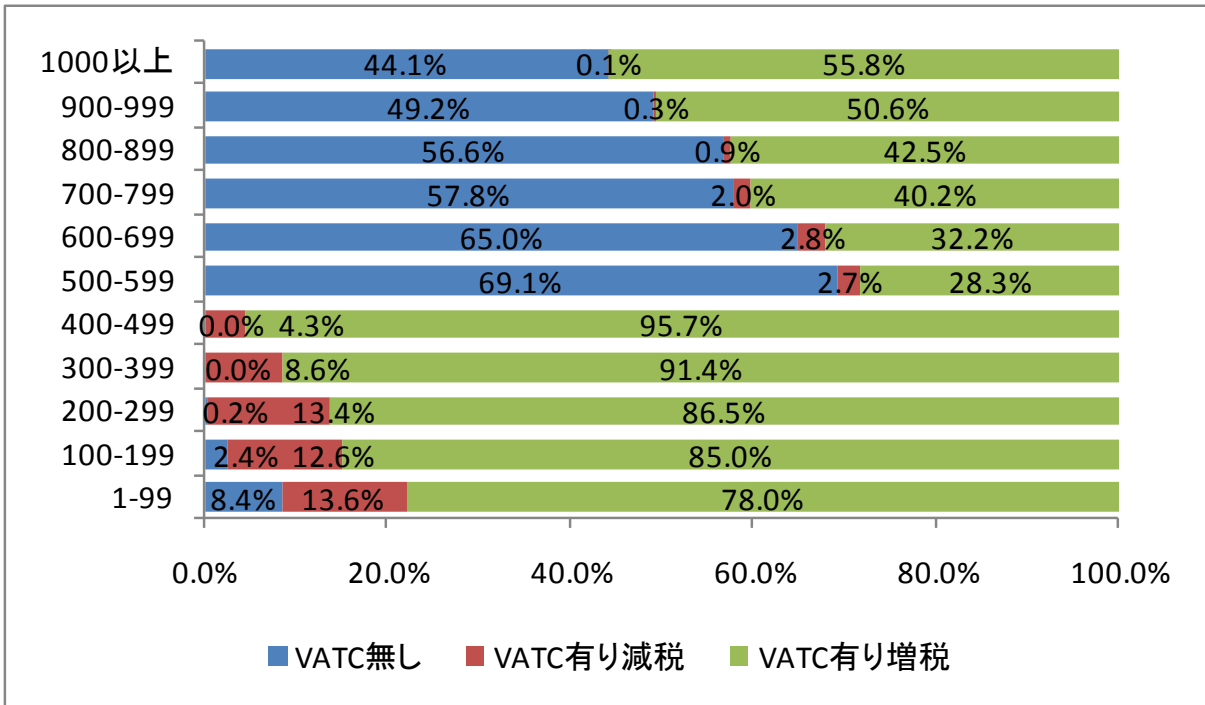
（注1）VATCとは、VATCクレジットのこと。消費増税とは、税率の引き上げポイント（3%）に相当する増税額。ネット増税とは、両者の差分（=消費増税-VATC）である。

図11 収入階層別の消費税の実効税率とその変化（シナリオ：8%-第II 10分位）



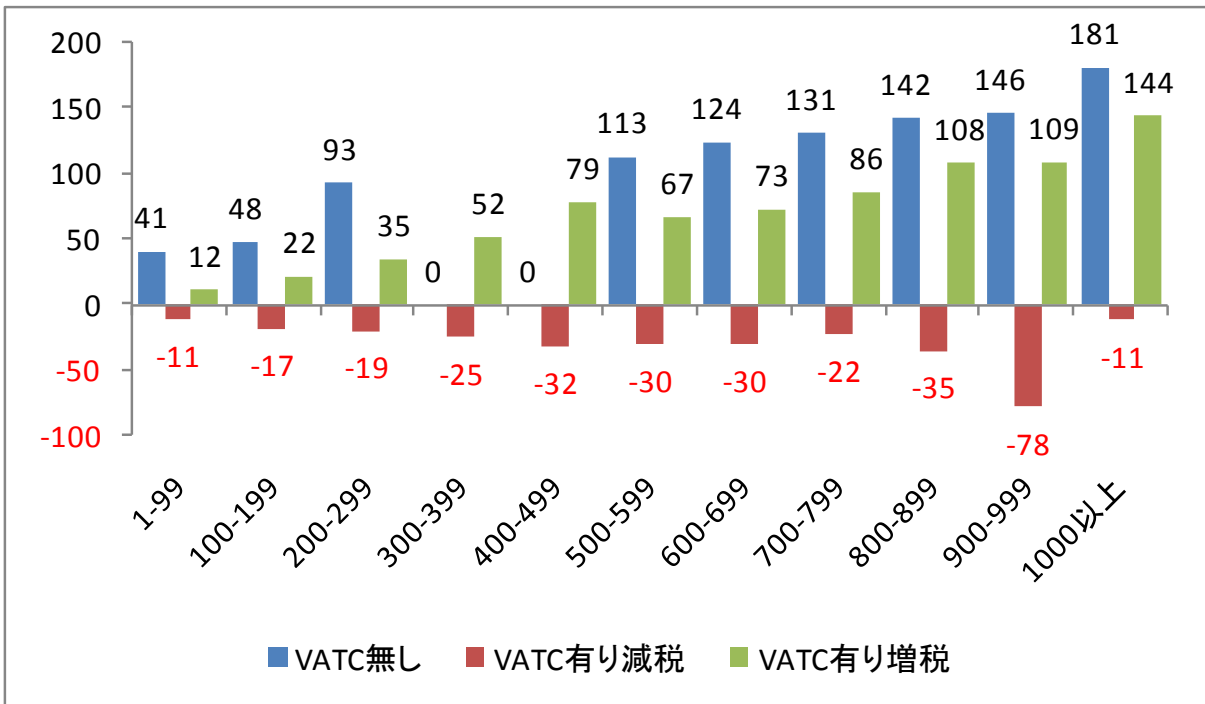
（注1）実効税率=消費税負担額/世帯における総所得

図 1 2 収入階層別の VAT クレジットの適用構成（シナリオ：8%-第Ⅱ 10 分位）



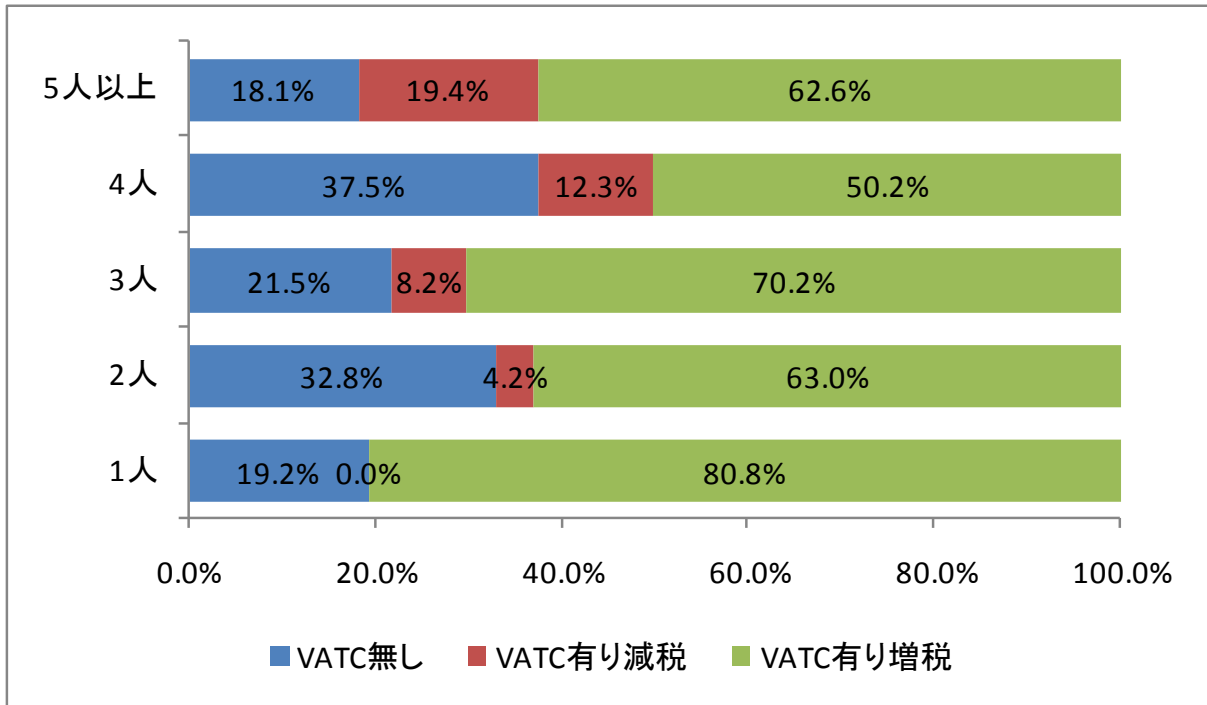
(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに 3 区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図 1 3 収入階層別の VAT クレジットの適用額（シナリオ：8%-第Ⅱ 10 分位）



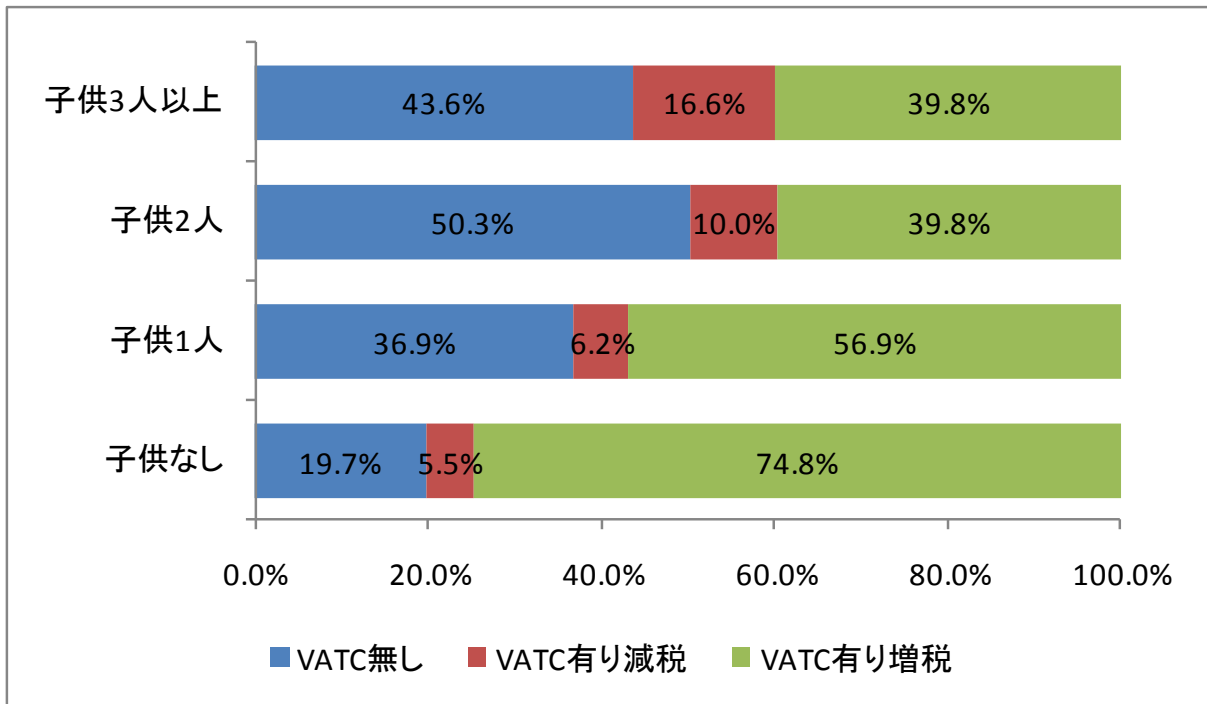
(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに 3 区分し、それぞれの区分における増減税額を示した。

図 1 4 家族人数別の VAT クレジットの適用構成（シナリオ：8%-第Ⅱ 10 分位）



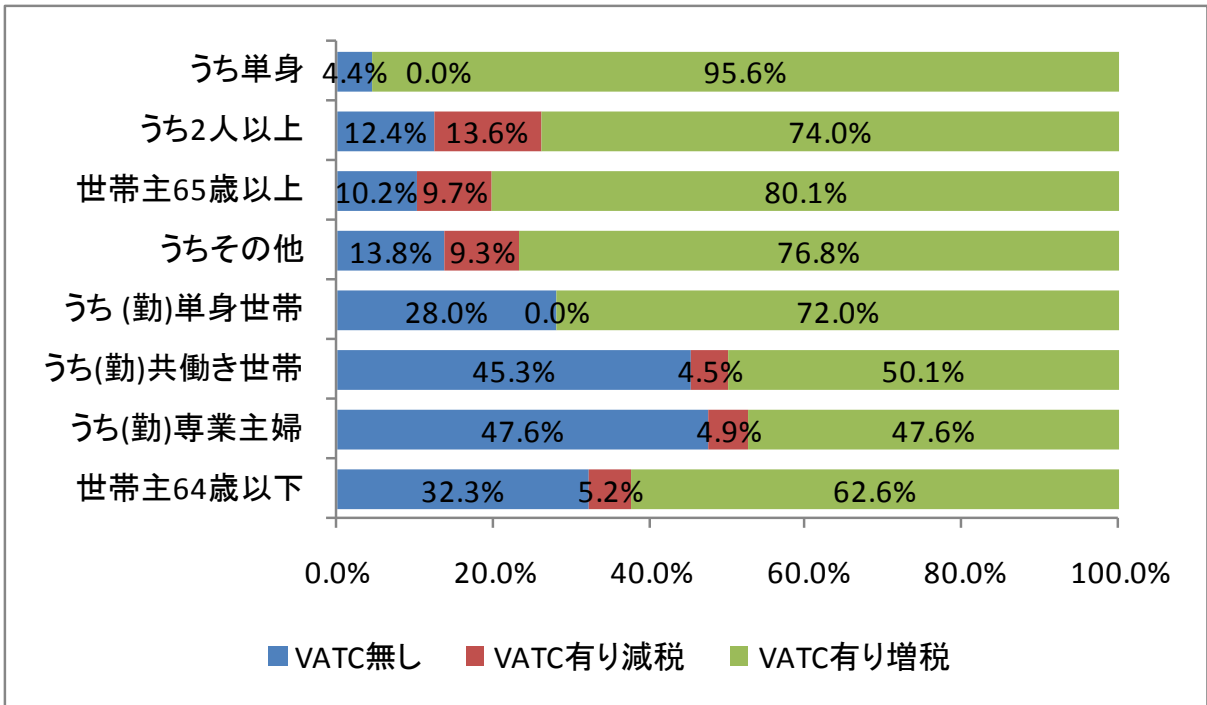
(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに 3 区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図 1 5 子供人数別の VAT クレジットの適用構成（シナリオ：8%-第Ⅱ 10 分位）



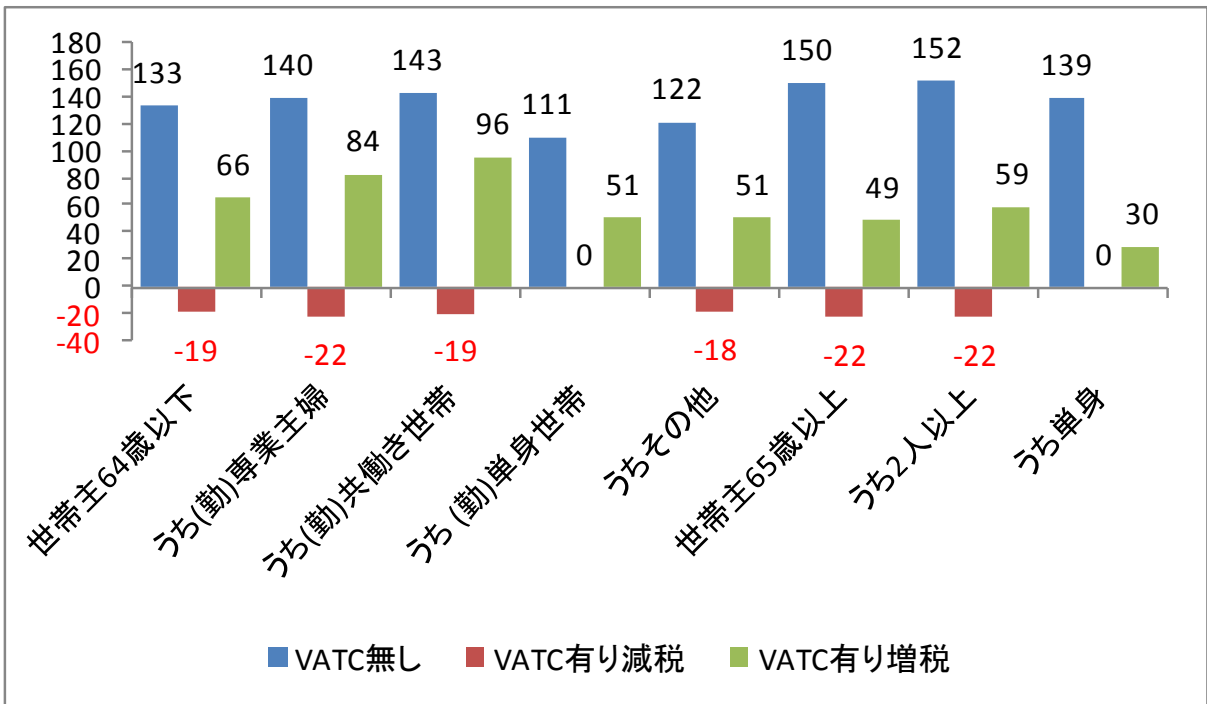
(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに 3 区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図16 世帯類型別の VAT クレジットの適用構成 (シナリオ：8%-第II 10分位)



(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに3区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図17 世帯類型別の VAT クレジットの適用額 (シナリオ：8%-第II 10分位)



(注1) VAT クレジットの適用とネットの増減税額をもとに3区分し、それぞれの区分における増減税額を示した。

表1 VAT クレジットに関する政策シナリオ

シナリオ	消費税率	1人当たりVATC適用額		収入条件(千円)		備考(4人家族の支給年額)
		大人	子供	満額上限	消失点	
A-8%-II	8%	30	15	3,000	5,000	90, 第II分位まで満額支給
B-8%-IV	8%	36	18	4,000	6,000	108, 第IV分位まで満額支給
C-8%-V	8%	42	21	5,000	7,000	126, 第V分位まで満額支給
D-10%-II	10%	50	25	3,000	5,000	150, 第II分位まで満額支給
E-10%-IV	10%	60	30	4,000	6,000	180, 第IV分位まで満額支給
F-10%-V	10%	70	35	5,000	7,000	210, 第V分位まで満額支給
G-7%-II	7%	20	10	3,000	5,000	60, 第II分位まで満額支給
H-7%-IV	7%	24	12	4,000	6,000	72, 第IV分位まで満額支給
I-7%-V	7%	28	14	5,000	7,000	84, 第V分位まで満額支給

(注1) VATC適用額とは、1人当たりの適用額。高山・白石(2010b)をもとに設定した。ここで、大人の半額を子供への適用額としている。

(注2) 収入条件のうち、満額上限とはVATクレジット・グラフ(図1参照)における高原部分が適用される家族収入の上限のこと、消失点とはVATクレジットの適用額がゼロとなる家族収入のこと。

表2 世帯平均でみたVATクレジット、消費税の増税額(シナリオ別)

	総所得 (千円)	所得税	VATC	VATC給 付	VATC税 額控除	VATC後 所得税	消費税	実効税 率(1)	消費税 増税	VATC後 消費税	実効税 率(2)	政策効 果(3)	政策効 果(4)
	a	b	c(=d+e)	d	e	f(=b-e)	g	h(=g/a)	i	j(=g-c)	k(=j/a)	l(=i-c)	m(=k-h)
A-8%-II	5,459	204	36	25	11	193	295	5.4%	111	259	4.7%	75	-0.7%
B-8%-IV	5,459	204	52	34	18	186	295	5.4%	111	243	4.5%	59	-0.9%
C-8%-V	5,459	204	69	43	26	178	295	5.4%	111	226	4.1%	42	-1.3%
D-10%-II	5,459	204	60	45	15	190	369	6.8%	184	309	5.7%	124	-1.1%
E-10%-IV	5,459	204	86	63	23	181	369	6.8%	184	283	5.2%	98	-1.6%
F-10%-V	5,459	204	115	82	33	172	369	6.8%	184	254	4.7%	70	-2.1%
G-7%-II	5,459	204	24	15	9	196	258	4.7%	74	234	4.3%	50	-0.4%
H-7%-IV	5,459	204	35	20	14	190	258	4.7%	74	224	4.1%	39	-0.6%
I-7%-V	5,459	204	46	25	21	184	258	4.7%	74	212	3.9%	28	-0.8%

(注1) シナリオ別のシミュレーション結果を、世帯の平均額で示した。

(注2) VATCとは、VATクレジットのこと。消費増税とは、税率の引き上げポイントに相当する増税額。政策効果(3)が、両者の差分(ネット増税=消費増税-VATC)である。

表3 世帯におけるVATクレジットの適用構成と適用額（シナリオ別）

	世帯構成				ネット負担額(千円)		
	合計	VATC無し	VATC有り り減税	VATC有り り増税	VATC無し	VATC有り り減税	VATC有り り増税
		++	-	+	++	-	+
A-8%-II	100%	26.0%	6.5%	67.5%	138	-19	61
B-8%-IV	100%	19.4%	15.5%	65.1%	146	-25	54
C-8%-V	100%	14.3%	28.2%	57.5%	154	-31	50
D-10%-II	100%	26.0%	6.5%	67.5%	231	-32	101
E-10%-IV	100%	19.4%	15.5%	65.1%	244	-42	91
F-10%-V	100%	14.3%	28.2%	57.5%	256	-52	84
G-7%-II	100%	26.0%	6.5%	67.5%	92	-13	41
H-7%-IV	100%	19.4%	15.5%	65.1%	97	-17	36
I-7%-V	100%	14.3%	28.2%	57.5%	102	-21	33

(注1) VATクレジットの適用の有無とネットでみた増減税から世帯を3タイプに区分し、その構成割合とそれぞれの区分における増減税額を示した。

表4 VATクレジットの財政規模

	総所得 (兆円)	所得税	VATC	VATC給 付	VATC税 額控除	VATC後 所得税	消費税	消費税 増税	VATC後 消費税	政策効 果(3)
	a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	i	j (=g-c)	l (=i-c)
A-8%-II	247.6	9.3	1.6	1.1	0.5	8.8	13.4	5.0	11.8	3.4
B-8%-IV	247.6	9.3	2.3	1.5	0.8	8.4	13.4	5.0	11.0	2.7
C-8%-V	247.6	9.3	3.1	1.9	1.2	8.1	13.4	5.0	10.3	1.9
D-10%-II	247.6	9.3	2.7	2.1	0.7	8.6	16.7	8.4	14.0	5.6
E-10%-IV	247.6	9.3	3.9	2.9	1.1	8.2	16.7	8.4	12.8	4.5
F-10%-V	247.6	9.3	5.2	3.7	1.5	7.8	16.7	8.4	11.5	3.2
G-7%-II	247.6	9.3	1.1	0.7	0.4	8.9	11.7	3.3	10.6	2.3
H-7%-IV	247.6	9.3	1.6	0.9	0.6	8.6	11.7	3.3	10.1	1.8
I-7%-V	247.6	9.3	2.1	1.1	0.9	8.3	11.7	3.3	9.6	1.3

(注1) シナリオ別のシミュレーション結果を、世帯全体の金額合計で示した。

(注2) VATCとは、VATCクレジットのこと。消費増税とは、税率の引き上げポイントに相当する税収増。政策効果(3)が、両者の差分（ネット増税=消費増税-VATC）である。



表5 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別のVATクレジット（シナリオ：消費税率8%、適用範囲第Ⅱ10分位）

A-8%-Ⅱ	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額 控除	VATC後所 得税	消費税率	実効税率 (1)	消費税増 税	VATC後消 費税	実効税率 (2)	政策効果 (3)	政策効果 (4)	合計	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	
		(千円)		(=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)	++	-	+	++	-	+		
合計(兆円)		247.6	9.3	1.6	1.1	0.5	8.8	13.4		5.0	11.8		3.4									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	36	25	11	193	295	5.4%	111	259	4.7%	75	-0.7%	100.0%	26.0%	6.5%	67.5%	138	-19	61	
年齢階層																						
24歳以下	5.1%	1,623	18	25	18	8	11	158	9.7%	59	132	8.1%	34	-1.6%	100.0%	20.4%	1.1%	78.5%	47	-7	31	
25-34歳	13.5%	4,425	119	24	9	15	105	266	6.0%	100	241	5.5%	75	-0.5%	100.0%	31.6%	4.2%	64.3%	130	-14	55	
35-44歳	15.6%	5,974	258	22	13	9	249	297	5.0%	111	275	4.6%	89	-0.4%	100.0%	51.6%	5.2%	43.2%	130	-14	54	
45-54歳	16.6%	7,278	320	34	25	10	310	342	4.7%	128	307	4.2%	94	-0.5%	100.0%	34.1%	6.3%	59.7%	141	-22	79	
55-64歳	20.9%	6,809	298	43	29	14	284	350	5.1%	131	307	4.5%	88	-0.6%	100.0%	19.8%	5.9%	74.3%	155	-23	79	
65歳以上	28.4%	4,299	112	47	37	10	102	265	6.2%	99	218	5.1%	53	-1.1%	100.0%	10.2%	9.7%	80.1%	150	-22	49	
世帯年収(万円)																						
1-99	7.1%	623	0	34	34	0	0	121	19.5%	45	87	13.9%	11	-5.5%	100.0%	8.4%	13.6%	78.0%	41	-11	12	
100-199	12.4%	1,477	5	45	40	5	0	167	11.3%	62	122	8.2%	18	-3.0%	100.0%	2.4%	12.6%	85.0%	48	-17	22	
200-299	13.1%	2,455	21	56	39	17	5	224	9.1%	84	168	6.8%	28	-2.3%	100.0%	0.2%	13.4%	86.5%	93	-19	35	
300-399	12.6%	3,452	43	54	28	25	18	264	7.6%	99	210	6.1%	45	-1.6%	100.0%	0.0%	8.6%	91.4%	0	-25	52	
400-499	10.5%	4,449	73	34	18	16	57	288	6.5%	108	254	5.7%	74	-0.8%	100.0%	0.0%	4.3%	95.7%	0	-32	79	
500-599	9.1%	5,442	114	19	14	6	108	309	5.7%	116	290	5.3%	96	-0.4%	100.0%	69.1%	2.7%	28.3%	113	-30	67	
600-699	7.8%	6,431	157	23	15	7	150	336	5.2%	126	313	4.9%	103	-0.4%	100.0%	65.0%	2.8%	32.2%	124	-30	73	
700-799	6.2%	7,454	231	23	16	7	224	354	4.8%	133	331	4.4%	110	-0.3%	100.0%	57.8%	2.0%	40.2%	131	-22	86	
800-899	4.9%	8,464	320	22	14	8	312	395	4.7%	148	373	4.4%	126	-0.3%	100.0%	56.6%	0.9%	42.5%	142	-35	108	
900-999	3.9%	9,454	396	25	17	9	387	405	4.3%	152	380	4.0%	127	-0.3%	100.0%	49.2%	0.3%	50.6%	146	-78	109	
1000以上	12.3%	14,324	974	27	16	11	964	499	3.5%	187	472	3.3%	160	-0.2%	100.0%	44.1%	0.1%	55.8%	181	-11	144	
世帯人員(人)																						
1人	29.3%	2,874	97	22	12	10	87	197	6.9%	74	175	6.1%	52	-0.8%	100.0%	19.2%	0.0%	80.8%	104	0	40	
2人	26.3%	5,035	187	32	23	9	178	299	5.9%	112	267	5.3%	80	-0.6%	100.0%	32.8%	4.2%	63.0%	147	-7	52	
3人	19.2%	6,546	248	43	30	13	235	340	5.2%	128	297	4.5%	85	-0.7%	100.0%	21.5%	8.2%	70.2%	140	-8	78	
4人	15.8%	7,694	320	42	29	12	307	359	4.7%	135	317	4.1%	93	-0.5%	100.0%	37.5%	12.3%	50.2%	140	-20	86	
5人以上	9.5%	8,689	306	68	53	15	292	388	4.5%	146	320	3.7%	78	-0.8%	100.0%	19.1%	19.4%	62.6%	149	-38	93	
子供人員(人)																						
子供なし	73.8%	4,954	177	36	25	11	165	280	5.6%	105	243	4.9%	68	-0.7%	100.0%	19.7%	5.5%	74.8%	131	-18	58	
子供1人	11.1%	6,722	265	35	24	11	253	334	5.0%	125	299	4.4%	90	-0.5%	100.0%	36.9%	6.2%	56.9%	139	-23	70	
子供2人	11.6%	6,914	280	32	21	11	269	340	4.9%	127	307	4.4%	95	-0.5%	100.0%	50.3%	10.0%	39.8%	140	-24	68	
子供3人以上	3.5%	7,261	348	42	33	9	338	351	4.8%	132	309	4.2%	89	-0.6%	100.0%	43.6%	16.6%	39.8%	145	-28	78	
世帯類型																						
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	32	20	12	229	307	5.2%	115	275	4.7%	83	-0.5%	100.0%	32.3%	5.2%	62.6%	133	-19	66	
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	28	17	11	327	355	4.9%	133	327	4.5%	105	-0.4%	100.0%	47.6%	4.9%	47.6%	140	-22	84	
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	28	19	10	299	375	4.6%	140	346	4.3%	112	-0.3%	100.0%	45.3%	4.5%	50.1%	143	-19	96	
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	18	5	13	130	228	6.0%	86	211	5.5%	68	-0.5%	100.0%	28.0%	0.0%	72.0%	111	0	51	
その他	22.6%	4,556	184	46	33	13	171	270	5.9%	101	223	4.9%	55	-1.0%	100.0%	13.8%	9.3%	76.8%	122	-18	51	
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	47	37	10	102	265	6.2%	99	218	5.1%	53	-1.1%	100.0%	10.2%	9.7%	80.1%	150	-22	49	
2人以上	20.3%	5,228	137	54	43	11	126	304	5.8%	114	250	4.8%	60	-1.0%	100.0%	12.4%	13.6%	74.0%	152	-22	59	
単身	8.1%	1,957	48	28	20	8	41	166	8.5%	62	139	7.1%	35	-1.4%	100.0%	4.4%	0.0%	95.6%	139	0	30	

注1：消費税率8%、満額支給の適用範囲を第Ⅱ10分位としたシナリオに関する、VATクレジットの適用状況

参考表1 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別のVATクレジット（シナリオ：消費税率8%、適用範囲第IV10分位）

B-8%-IV	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額	VATC後所	消費税率	実効税率	消費税率増	VATC後消	実効税率	政策効果	政策効果	合計	VATC無し	VATC有り	VATC有り	VATC無し	VATC有り	VATC有り
		(千円)				控除	得税	8%	(1)	税	費税	(2)	(3)	(4)		+	-	++	+	-	++
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)							
合計(兆円)		247.6	9.3	2.3	1.5	0.8	8.4	13.4	5.4%	5.0	11.0	2.7									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	52	34	18	186	295	5.4%	111	243	4.5%	59	-0.9%	100.0%	19.4%	15.5%	65.1%	146	-25	54
年齢階層																					
24歳以下	5.1%	1,623	18	32	23	10	9	158	9.7%	59	125	7.7%	27	-2.0%	100.0%	19.3%	1.7%	78.9%	47	-23	23
25-34歳	13.5%	4,425	119	41	15	26	93	266	6.0%	100	224	5.1%	58	-0.9%	100.0%	18.8%	12.5%	68.6%	143	-19	49
35-44歳	15.6%	5,974	258	36	18	17	241	297	5.0%	111	261	4.4%	76	-0.6%	100.0%	40.0%	13.4%	46.6%	137	-20	51
45-54歳	16.6%	7,278	320	48	33	15	305	342	4.7%	128	293	4.0%	80	-0.7%	100.0%	29.1%	12.9%	58.0%	146	-29	71
55-64歳	20.9%	6,809	298	60	39	22	277	350	5.1%	131	290	4.3%	71	-0.9%	100.0%	15.0%	11.8%	73.3%	163	-33	69
65歳以上	28.4%	4,299	112	65	49	15	97	265	6.2%	99	200	4.7%	35	-1.5%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	159	-23	44
世帯年収(万円)																					
1-99	7.1%	623	0	41	41	0	0	121	19.5%	45	80	12.8%	4	-6.6%	100.0%	8.4%	26.7%	65.0%	41	-14	7
100-199	12.4%	1,477	5	54	49	5	0	167	11.3%	62	113	7.6%	9	-3.6%	100.0%	2.4%	26.5%	71.1%	48	-20	18
200-299	13.1%	2,455	21	67	49	18	3	224	9.1%	84	156	6.4%	17	-2.7%	100.0%	0.2%	24.1%	75.8%	93	-26	30
300-399	12.6%	3,452	43	77	46	31	12	264	7.6%	99	187	5.4%	22	-2.2%	100.0%	0.0%	28.3%	71.7%	0	-25	40
400-499	10.5%	4,449	73	71	30	40	33	288	6.5%	108	217	4.9%	37	-1.6%	100.0%	0.0%	15.8%	84.2%	0	-29	50
500-599	9.1%	5,442	114	44	20	24	90	309	5.7%	116	265	4.9%	72	-0.8%	100.0%	0.0%	7.4%	92.6%	0	-34	80
600-699	7.8%	6,431	157	32	21	12	146	336	5.2%	126	304	4.7%	94	-0.5%	100.0%	64.8%	6.4%	28.8%	124	-44	56
700-799	6.2%	7,454	231	33	21	12	219	354	4.8%	133	321	4.3%	99	-0.4%	100.0%	57.8%	6.2%	36.0%	131	-37	72
800-899	4.9%	8,464	320	32	19	13	307	395	4.7%	148	363	4.3%	116	-0.4%	100.0%	56.6%	3.1%	40.2%	142	-41	91
900-999	3.9%	9,454	396	36	22	14	382	405	4.3%	152	369	3.9%	116	-0.4%	100.0%	49.2%	3.1%	47.8%	146	-30	95
1000以上	12.3%	14,324	974	37	21	16	958	499	3.5%	187	462	3.2%	150	-0.3%	100.0%	42.1%	0.7%	57.2%	181	-13	129
世帯人員(人)																					
1人	29.3%	2,874	97	29	15	15	82	197	6.9%	74	168	5.8%	45	-1.0%	100.0%	13.7%	3.6%	82.7%	105	-3	37
2人	26.3%	5,035	187	47	31	16	171	299	5.9%	112	253	5.0%	66	-0.9%	100.0%	24.6%	10.3%	65.1%	154	-11	44
3人	19.2%	6,546	248	63	41	22	226	340	5.2%	128	278	4.2%	65	-1.0%	100.0%	16.0%	24.0%	60.0%	146	-14	75
4人	15.8%	7,694	320	62	40	22	298	359	4.7%	135	297	3.9%	73	-0.8%	100.0%	28.9%	25.1%	46.1%	149	-28	81
5人以上	9.5%	8,689	306	98	73	24	282	388	4.5%	146	291	3.3%	48	-1.1%	100.0%	14.1%	33.3%	52.6%	153	-54	84
子供人員(人)																					
子供なし	73.8%	4,954	177	50	33	17	159	280	5.6%	105	229	4.6%	54	-1.0%	100.0%	14.5%	12.9%	72.6%	136	-21	51
子供1人	11.1%	6,722	265	55	34	21	244	334	5.0%	125	280	4.2%	71	-0.8%	100.0%	27.8%	18.5%	53.7%	146	-23	64
子供2人	11.6%	6,914	280	53	33	20	259	340	4.9%	127	287	4.1%	74	-0.8%	100.0%	38.4%	23.9%	37.7%	148	-32	67
子供3人以上	3.5%	7,261	348	67	48	19	328	351	4.8%	132	284	3.9%	64	-0.9%	100.0%	34.8%	32.6%	32.6%	151	-39	75
世帯類型																					
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	47	27	19	222	307	5.2%	115	260	4.4%	68	-0.8%	100.0%	24.7%	11.8%	63.5%	140	-26	58
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	47	25	21	317	355	4.9%	133	309	4.3%	87	-0.6%	100.0%	35.0%	14.1%	50.9%	148	-26	76
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	44	27	17	291	375	4.6%	140	330	4.1%	96	-0.5%	100.0%	37.2%	11.0%	51.7%	149	-26	84
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	26	6	20	124	228	6.0%	86	203	5.3%	60	-0.7%	100.0%	18.5%	0.0%	81.5%	117	0	47
その他	22.6%	4,556	184	62	43	19	165	270	5.9%	101	207	4.6%	39	-1.4%	100.0%	11.4%	18.7%	69.9%	122	-26	43
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	65	49	15	97	265	6.2%	99	200	4.7%	35	-1.5%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	159	-23	44
2人以上	20.3%	5,228	137	77	59	18	119	304	5.8%	114	227	4.3%	37	-1.5%	100.0%	7.3%	29.4%	63.3%	163	-26	52
単身	8.1%	1,957	48	34	25	10	39	166	8.5%	62	132	6.7%	28	-1.8%	100.0%	3.3%	13.0%	83.7%	137	-3	29

注1：消費税率8%、満額支給の適用範囲を第IV10分位としたシナリオに関する、VATクレジットの適用状況

参考表2 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別のVATクレジット（シナリオ：消費税率8%、適用範囲第V10分位）

C-8%-V	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額	VATC後所	消費税率8%	実効税率	消費税率増	VATC後消	実効税率	政策効果	政策効果	合計	VATC無し	VATC有り	VATC有り	VATC無し	VATC有り	VATC有り
		(千円)				控除	得税		(1)		費税	(2)	(3)	(4)		+	-	++	+	-	++
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)							
合計(兆円)		247.6	9.3	3.1	1.9	1.2	8.1	13.4	5.4%	5.0	10.3		1.9								
平均(1世帯あたり)		5,459	204	69	43	26	178	295	5.4%	111	226	4.1%	42	-1.3%	100.0%	14.3%	28.2%	57.5%	154	-31	50
年齢階層																					
24歳以下	5.1%	1,623	18	38	27	11	7	158	9.7%	59	119	7.3%	21	-2.4%	100.0%	18.7%	40.9%	40.4%	46	-3	33
25-34歳	13.5%	4,425	119	60	22	38	81	266	6.0%	100	206	4.6%	40	-1.4%	100.0%	10.4%	24.5%	65.1%	155	-25	46
35-44歳	15.6%	5,974	258	55	25	30	228	297	5.0%	111	242	4.1%	57	-0.9%	100.0%	27.8%	26.2%	46.0%	147	-27	50
45-54歳	16.6%	7,278	320	65	42	23	297	342	4.7%	128	277	3.8%	63	-0.9%	100.0%	24.6%	21.1%	54.4%	150	-39	64
55-64歳	20.9%	6,809	298	79	49	30	269	350	5.1%	131	272	4.0%	53	-1.2%	100.0%	11.6%	20.1%	68.3%	171	-40	60
65歳以上	28.4%	4,299	112	81	61	20	92	265	6.2%	99	183	4.3%	18	-1.9%	100.0%	4.0%	38.8%	57.2%	165	-30	40
世帯年収(万円)																					
1-99	7.1%	623	0	48	48	0	0	121	19.5%	45	73	11.7%	-3	-7.7%	100.0%	8.4%	58.0%	33.6%	41	-13	3
100-199	12.4%	1,477	5	63	58	5	0	167	11.3%	62	104	7.0%	-0	-4.2%	100.0%	2.4%	45.4%	52.2%	48	-22	16
200-299	13.1%	2,455	21	78	59	19	2	224	9.1%	84	145	5.9%	5	-3.2%	100.0%	0.2%	37.8%	62.0%	93	-30	27
300-399	12.6%	3,452	43	90	57	33	10	264	7.6%	99	174	5.0%	9	-2.6%	100.0%	0.0%	34.2%	65.8%	0	-39	34
400-499	10.5%	4,449	73	97	47	51	23	288	6.5%	108	190	4.3%	11	-2.2%	100.0%	0.0%	37.2%	62.8%	0	-33	37
500-599	9.1%	5,442	114	88	30	58	56	309	5.7%	116	221	4.1%	28	-1.6%	100.0%	0.0%	24.3%	75.7%	0	-32	47
600-699	7.8%	6,431	157	62	27	35	123	336	5.2%	126	274	4.3%	64	-1.0%	100.0%	0.0%	14.8%	85.2%	0	-45	83
700-799	6.2%	7,454	231	46	28	18	213	354	4.8%	133	309	4.1%	87	-0.6%	100.0%	57.8%	11.9%	30.3%	131	-53	59
800-899	4.9%	8,464	320	44	25	19	300	395	4.7%	148	351	4.1%	104	-0.5%	100.0%	56.6%	8.8%	34.6%	142	-45	79
900-999	3.9%	9,454	396	49	29	20	376	405	4.3%	152	356	3.8%	103	-0.5%	100.0%	48.9%	9.5%	41.6%	146	-44	86
1000以上	12.3%	14,324	974	48	27	21	953	499	3.5%	187	451	3.1%	139	-0.3%	100.0%	41.5%	2.6%	55.8%	181	-36	116
世帯人員(人)																					
1人	29.3%	2,874	97	36	18	19	78	197	6.9%	74	161	5.6%	38	-1.3%	100.0%	9.4%	13.9%	76.8%	102	-3	37
2人	26.3%	5,035	187	62	39	23	164	299	5.9%	112	238	4.7%	50	-1.2%	100.0%	18.4%	22.6%	59.0%	162	-14	40
3人	19.2%	6,546	248	83	52	31	217	340	5.2%	128	257	3.9%	44	-1.3%	100.0%	12.2%	38.2%	49.7%	152	-23	70
4人	15.8%	7,694	320	86	52	34	286	359	4.7%	135	273	3.6%	49	-1.1%	100.0%	21.6%	39.6%	38.9%	156	-38	78
5人以上	9.5%	8,689	306	131	95	36	271	388	4.5%	146	258	3.0%	15	-1.5%	100.0%	10.5%	48.6%	40.9%	161	-71	79
子供人員(人)																					
子供なし	73.8%	4,954	177	65	41	24	153	280	5.6%	105	215	4.3%	40	-1.3%	100.0%	10.5%	24.4%	65.2%	141	-24	48
子供1人	11.1%	6,722	265	77	45	32	233	334	5.0%	125	258	3.8%	49	-1.1%	100.0%	21.3%	35.5%	43.2%	152	-29	61
子供2人	11.6%	6,914	280	79	44	35	245	340	4.9%	127	261	3.8%	49	-1.1%	100.0%	28.6%	39.0%	32.4%	156	-43	64
子供3人以上	3.5%	7,261	348	98	65	33	315	351	4.8%	132	253	3.5%	34	-1.3%	100.0%	26.0%	48.9%	25.1%	160	-57	78
世帯類型																					
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	64	35	28	213	307	5.2%	115	243	4.1%	51	-1.1%	100.0%	18.4%	24.0%	57.6%	146	-29	55
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	70	34	37	301	355	4.9%	133	285	3.9%	63	-1.0%	100.0%	25.2%	26.4%	48.4%	157	-34	67
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	65	37	28	281	375	4.6%	140	310	3.8%	76	-0.8%	100.0%	29.3%	21.4%	49.3%	155	-34	77
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	34	8	26	117	228	6.0%	86	194	5.1%	51	-0.9%	100.0%	11.1%	5.0%	83.9%	121	-2	45
その他	22.6%	4,556	184	78	53	25	159	270	5.9%	101	192	4.2%	23	-1.7%	100.0%	9.5%	36.9%	53.6%	121	-27	40
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	81	61	20	92	265	6.2%	99	183	4.3%	18	-1.9%	100.0%	4.0%	38.8%	57.2%	165	-30	40
2人以上	20.3%	5,228	137	98	74	24	113	304	5.8%	114	206	3.9%	16	-1.9%	100.0%	4.7%	45.7%	49.6%	171	-34	48
単身	8.1%	1,957	48	41	30	11	38	166	8.5%	62	126	6.4%	22	-2.1%	100.0%	2.2%	21.4%	76.4%	135	-6	26

注1：消費税率8%、満額支給の適用範囲を第V10分位としたシナリオに関する、VATクレジットの適用状況

参考表3 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別の VAT クレジット（シナリオ：消費税率 10%、適用範囲第Ⅱ 10 分位）

D-10%-Ⅱ	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額 控除	VATC後所 得税	消費税8%	実効税率 (1)	消費税増 税	VATC後消 費税	実効税率 (2)	政策効果 (3)	政策効果 (4)	合計	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)	+	-	++	+	-	++		
合計(兆円)		247.6	9.3	2.7	2.1	0.7	8.6	16.7	6.8%	8.4	14.0	5.6										
平均(1世帯あたり)		5,459	204	60	45	15	190	369	6.8%	184	309	5.7%	124	-1.1%	100.0%	26.0%	6.5%	67.5%	231	-32	101	
年齢階層																						
24歳以下	5.1%	1,623	18	42	33	10	9	197	12.1%	98	154	9.5%	56	-2.6%	100.0%	20.4%	1.1%	78.5%	78	-12	51	
25-34歳	13.5%	4,425	119	40	20	20	99	332	7.5%	166	292	6.6%	126	-0.9%	100.0%	31.6%	4.2%	64.3%	216	-24	91	
35-44歳	15.6%	5,974	258	36	24	12	246	371	6.2%	186	335	5.6%	149	-0.6%	100.0%	51.6%	5.2%	43.2%	216	-23	90	
45-54歳	16.6%	7,278	320	57	45	13	307	427	5.9%	214	370	5.1%	156	-0.8%	100.0%	34.1%	6.3%	59.7%	235	-36	131	
55-64歳	20.9%	6,809	298	72	54	18	280	438	6.4%	219	366	5.4%	147	-1.1%	100.0%	19.8%	5.9%	74.3%	258	-38	132	
65歳以上	28.4%	4,299	112	78	65	13	99	331	7.7%	166	253	5.9%	88	-1.8%	100.0%	10.2%	9.7%	80.1%	250	-37	82	
世帯年収(万円)																						
1-99	7.1%	623	0	57	57	0	0	152	24.3%	76	94	15.1%	18	-9.2%	100.0%	8.4%	13.6%	78.0%	69	-18	19	
100-199	12.4%	1,477	5	75	70	5	0	208	14.1%	104	134	9.0%	29	-5.1%	100.0%	2.4%	12.6%	85.0%	80	-29	37	
200-299	13.1%	2,455	21	93	73	20	1	280	11.4%	140	186	7.6%	46	-3.8%	100.0%	0.2%	13.4%	86.5%	156	-32	58	
300-399	12.6%	3,452	43	89	57	32	11	330	9.6%	165	241	7.0%	76	-2.6%	100.0%	0.0%	8.6%	91.4%	0	-41	87	
400-499	10.5%	4,449	73	57	32	24	49	359	8.1%	180	303	6.8%	123	-1.3%	100.0%	0.0%	4.3%	95.7%	0	-53	131	
500-599	9.1%	5,442	114	32	25	7	107	386	7.1%	193	354	6.5%	161	-0.6%	100.0%	69.1%	2.7%	28.3%	189	-49	111	
600-699	7.8%	6,431	157	38	28	10	148	420	6.5%	210	382	5.9%	172	-0.6%	100.0%	65.0%	2.8%	32.2%	207	-50	122	
700-799	6.2%	7,454	231	38	28	10	221	443	5.9%	221	405	5.4%	183	-0.5%	100.0%	57.8%	2.0%	40.2%	219	-37	144	
800-899	4.9%	8,464	320	36	26	11	309	494	5.8%	247	457	5.4%	211	-0.4%	100.0%	56.6%	0.9%	42.5%	237	-58	181	
900-999	3.9%	9,454	396	42	31	12	384	507	5.4%	253	464	4.9%	211	-0.4%	100.0%	49.2%	0.3%	50.6%	243	-129	181	
1000以上	12.3%	14,324	974	44	30	15	960	624	4.4%	312	579	4.0%	267	-0.3%	100.0%	44.1%	0.1%	55.8%	302	-19	240	
世帯人員(人)																						
1人	29.3%	2,874	97	36	22	14	83	246	8.6%	123	210	7.3%	87	-1.3%	100.0%	19.2%	0.0%	80.8%	173	0	67	
2人	26.3%	5,035	187	53	41	12	175	374	7.4%	187	321	6.4%	134	-1.1%	100.0%	32.8%	4.2%	63.0%	245	-12	86	
3人	19.2%	6,546	248	72	55	17	231	426	6.5%	213	354	5.4%	141	-1.1%	100.0%	21.5%	8.2%	70.2%	234	-14	131	
4人	15.8%	7,694	320	69	53	16	304	449	5.8%	224	380	4.9%	155	-0.9%	100.0%	37.5%	12.3%	50.2%	233	-34	143	
5人以上	9.5%	8,689	306	113	94	19	288	485	5.6%	243	372	4.3%	130	-1.3%	100.0%	18.1%	19.4%	62.6%	248	-64	155	
子供人員(人)																						
子供なし	73.8%	4,954	177	61	45	15	162	349	7.1%	175	289	5.8%	114	-1.2%	100.0%	19.7%	5.5%	74.8%	218	-29	97	
子供1人	11.1%	6,722	265	59	44	15	250	418	6.2%	209	359	5.3%	150	-0.9%	100.0%	36.9%	6.2%	56.9%	232	-38	117	
子供2人	11.6%	6,914	280	54	41	13	267	424	6.1%	212	371	5.4%	158	-0.8%	100.0%	50.3%	10.0%	39.8%	234	-40	113	
子供3人以上	3.5%	7,261	348	70	59	11	336	438	6.0%	219	368	5.1%	149	-1.0%	100.0%	43.6%	16.6%	39.8%	241	-47	130	
世帯類型																						
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	53	37	15	226	384	6.5%	192	331	5.6%	139	-0.9%	100.0%	32.3%	5.2%	62.6%	222	-31	110	
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	47	33	14	324	444	6.1%	222	397	5.5%	175	-0.6%	100.0%	47.6%	4.9%	47.6%	233	-36	139	
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	47	35	12	296	468	5.7%	234	421	5.2%	187	-0.6%	100.0%	45.3%	4.5%	50.1%	239	-32	161	
(勤)単身世帯	28.4%	4,299	112	78	65	13	99	331	7.7%	166	253	5.9%	88	-1.8%	100.0%	10.2%	9.7%	80.1%	250	-37	82	
その他	14.9%	3,805	143	29	11	18	125	286	7.5%	143	256	6.7%	113	-0.8%	100.0%	28.0%	0.0%	72.0%	184	0	86	
世帯主65歳以上	22.6%	4,556	184	77	61	17	167	337	7.4%	169	260	5.7%	91	-1.7%	100.0%	13.8%	9.3%	76.8%	203	-30	86	
2人以上	20.3%	5,228	137	90	76	14	123	380	7.3%	190	290	5.5%	100	-1.7%	100.0%	12.4%	13.6%	74.0%	253	-37	99	
単身	8.1%	1,957	48	46	36	10	38	208	10.6%	104	162	8.3%	58	-2.4%	100.0%	4.4%	0.0%	95.6%	232	0	50	

注1：消費税率 10%、満額支給の適用範囲を第Ⅱ 10 分位としたシナリオに関する、VAT クレジットの適用状況

参考表4 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別の VAT クレジット (シナリオ：消費税率 10%、適用範囲第IV10 分位)

E-10%-IV	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額	VATC後所	消費税率	実効税率	消費税増	VATC後消	実効税率	政策効果	政策効果	合計	VATC無し	VATC有り	VATC有り	VATC無し	VATC有り	VATC有り	
		(千円)				控除	得税	8%	(1)	税	費税	(2)	(3)	(4)			減税	増税	増税	減税	増税	増税
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)		+	-	++	+	-	++	
合計(兆円)		247.6	9.3	3.9	2.9	1.1	8.2	16.7		8.4	12.8		4.5									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	86	63	23	181	369	6.8%	184	283	5.2%	98	-1.6%	100.0%	19.4%	15.5%	65.1%	244	-42	91	
年齢階層																						
24歳以下		5.1%	1,623	18	54	42	12	6	197	12.1%	98	143	8.8%	45	-3.3%	100.0%	19.3%	1.7%	78.9%	78	-38	38
25-34歳		13.5%	4,425	119	69	34	35	85	332	7.5%	166	263	5.9%	97	-1.6%	100.0%	18.8%	12.5%	68.6%	238	-32	82
35-44歳		15.6%	5,974	258	59	37	23	236	371	6.2%	186	312	5.2%	126	-1.0%	100.0%	40.0%	13.4%	46.6%	228	-33	85
45-54歳		16.6%	7,278	320	81	61	19	301	427	5.9%	214	347	4.8%	133	-1.1%	100.0%	29.1%	12.9%	58.0%	243	-49	118
55-64歳		20.9%	6,809	298	101	73	28	271	438	6.4%	219	337	5.0%	118	-1.5%	100.0%	15.0%	11.8%	73.3%	272	-55	115
65歳以上		28.4%	4,299	112	108	89	19	93	331	7.7%	166	223	5.2%	58	-2.5%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	265	-38	74
世帯年収(万円)																						
1-99		7.1%	623	0	69	69	0	0	152	24.3%	76	83	13.3%	7	-11.1%	100.0%	8.4%	26.7%	65.0%	69	-23	11
100-199		12.4%	1,477	5	90	85	5	0	208	14.1%	104	119	8.0%	15	-6.1%	100.0%	2.4%	26.5%	71.1%	80	-33	30
200-299		13.1%	2,455	21	112	91	21	0	280	11.4%	140	168	6.8%	28	-4.6%	100.0%	0.2%	24.1%	75.8%	156	-43	50
300-399		12.6%	3,452	43	129	91	38	5	330	9.6%	165	201	5.8%	36	-3.7%	100.0%	0.0%	28.3%	71.7%	0	-42	67
400-499		10.5%	4,449	73	118	66	52	21	359	8.1%	180	242	5.4%	62	-2.6%	100.0%	0.0%	15.8%	84.2%	0	-48	83
500-599		9.1%	5,442	114	74	37	36	77	386	7.1%	193	313	5.7%	119	-1.4%	100.0%	0.0%	7.4%	92.6%	0	-57	133
600-699		7.8%	6,431	157	54	39	15	142	420	6.5%	210	366	5.7%	156	-0.8%	100.0%	64.8%	6.4%	28.8%	207	-73	93
700-799		6.2%	7,454	231	56	40	16	216	443	5.9%	221	387	5.2%	166	-0.7%	100.0%	57.8%	6.2%	36.0%	219	-62	120
800-899		4.9%	8,464	320	54	36	17	302	494	5.8%	247	440	5.2%	193	-0.6%	100.0%	56.6%	3.1%	40.2%	237	-68	152
900-999		3.9%	9,454	396	60	42	18	378	507	5.4%	253	447	4.7%	193	-0.6%	100.0%	49.2%	3.1%	47.8%	243	-50	158
1000以上		12.3%	14,324	974	62	40	22	953	624	4.4%	312	562	3.9%	250	-0.4%	100.0%	42.1%	0.7%	57.2%	301	-21	215
世帯人員(人)																						
1人		29.3%	2,874	97	48	28	20	76	246	8.6%	123	198	6.9%	75	-1.7%	100.0%	13.7%	3.6%	82.7%	176	-4	61
2人		26.3%	5,035	187	78	58	19	168	374	7.4%	187	296	5.9%	109	-1.5%	100.0%	24.6%	10.3%	65.1%	257	-18	74
3人		19.2%	6,546	248	105	77	27	220	426	6.5%	213	321	4.9%	108	-1.6%	100.0%	16.0%	24.0%	60.0%	244	-24	125
4人		15.8%	7,694	320	103	76	27	292	449	5.8%	224	346	4.5%	122	-1.3%	100.0%	28.9%	25.1%	46.1%	248	-47	134
5人以上		9.5%	8,689	306	163	133	29	277	485	5.6%	243	323	3.7%	80	-1.9%	100.0%	14.1%	33.3%	52.6%	255	-90	141
子供人員(人)																						
子供なし		73.8%	4,954	177	84	61	23	154	349	7.1%	175	265	5.4%	91	-1.7%	100.0%	14.5%	12.9%	72.6%	227	-35	86
子供1人		11.1%	6,722	265	91	66	25	240	418	6.2%	209	327	4.9%	118	-1.4%	100.0%	27.8%	18.5%	53.7%	244	-38	107
子供2人		11.6%	6,914	280	88	64	24	255	424	6.1%	212	336	4.9%	124	-1.3%	100.0%	38.4%	23.9%	37.7%	247	-54	111
子供3人以上		3.5%	7,261	348	112	89	23	324	438	6.0%	219	326	4.5%	107	-1.5%	100.0%	34.8%	32.6%	32.6%	252	-65	125
世帯類型																						
世帯主64歳以下		71.6%	5,918	241	78	53	25	216	384	6.5%	192	306	5.2%	114	-1.3%	100.0%	24.7%	11.8%	63.5%	233	-43	97
(勤)専業主婦		15.2%	7,235	338	78	51	27	311	444	6.1%	222	367	5.1%	144	-1.1%	100.0%	35.0%	14.1%	50.9%	246	-44	127
(勤)共働き世帯		19.0%	8,146	308	74	52	22	287	468	5.7%	234	394	4.8%	160	-0.9%	100.0%	37.2%	11.0%	51.7%	248	-44	140
(勤)単身世帯		14.9%	3,805	143	43	15	28	115	286	7.5%	143	242	6.4%	100	-1.1%	100.0%	18.5%	0.0%	81.5%	195	0	78
その他		22.6%	4,556	184	104	80	24	159	337	7.4%	169	233	5.1%	65	-2.3%	100.0%	11.4%	18.7%	69.9%	203	-43	71
世帯主65歳以上		28.4%	4,299	112	108	89	19	93	331	7.7%	166	223	5.2%	58	-2.5%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	265	-38	74
2人以上		20.3%	5,228	137	128	106	22	115	380	7.3%	190	252	4.8%	62	-2.4%	100.0%	7.3%	29.4%	63.3%	271	-44	87
単身		8.1%	1,957	48	57	45	12	36	208	10.6%	104	151	7.7%	47	-2.9%	100.0%	3.3%	13.0%	83.7%	228	-4	48

注1：消費税率 10%、満額支給の適用範囲を第IV10 分位としたシナリオに関する、VAT クレジットの適用状況

参考表5 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別のVATクレジット（シナリオ：消費税率10%、適用範囲第V10分位）

F-10%-V	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額	VATC後所	消費税8%	実効税率	消費税増	VATC後消	実効税率	政策効果	政策効果	合計	VATC無し	VATC有り	VATC有り	VATC無し	VATC有り	VATC有り	
		(千円)				控除	得税		(1)	税	費税	(2)	(3)	(4)			減税	増税	増税	増税	減税	増税
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)	+		-	++	+	-	++	
合計(兆円)		247.6	9.3	5.2	3.7	1.5	7.8	16.7	6.8%	8.4	11.5	3.2										
平均(1世帯あたり)		5,459	204	115	82	33	172	369	6.8%	184	254	4.7%	70	-2.1%	100.0%	14.3%	28.2%	57.5%	256	-52	84	
年齢階層																						
24歳以下		5.1%	1,623	18	64	50	14	4	197	12.1%	98	133	8.2%	34	-3.9%	100.0%	18.7%	40.9%	40.4%	76	-5	55
25-34歳		13.5%	4,425	119	100	50	49	70	332	7.5%	166	232	5.2%	66	-2.3%	100.0%	10.4%	24.5%	65.1%	258	-42	76
35-44歳		15.6%	5,974	258	91	52	39	219	371	6.2%	186	280	4.7%	94	-1.5%	100.0%	27.8%	26.2%	46.0%	244	-45	84
45-54歳		16.6%	7,278	320	108	80	28	292	427	5.9%	214	319	4.4%	106	-1.5%	100.0%	24.6%	21.1%	54.4%	250	-66	107
55-64歳		20.9%	6,809	298	131	94	37	261	438	6.4%	219	307	4.5%	88	-1.9%	100.0%	11.6%	20.1%	68.3%	286	-66	100
65歳以上		28.4%	4,299	112	136	111	24	88	331	7.7%	166	195	4.5%	30	-3.2%	100.0%	4.0%	38.8%	57.2%	276	-50	67
世帯年収(万円)																						
1-99		7.1%	623	0	80	80	0	0	152	24.3%	76	71	11.4%	-5	-12.9%	100.0%	8.4%	58.0%	33.6%	69	-21	5
100-199		12.4%	1,477	5	105	100	5	0	208	14.1%	104	104	7.0%	-0	-7.1%	100.0%	2.4%	45.4%	52.2%	80	-37	27
200-299		13.1%	2,455	21	131	110	21	0	280	11.4%	140	149	6.1%	9	-5.3%	100.0%	0.2%	37.8%	62.0%	156	-51	45
300-399		12.6%	3,452	43	150	110	40	3	330	9.6%	165	180	5.2%	15	-4.3%	100.0%	0.0%	34.2%	65.8%	0	-65	56
400-499		10.5%	4,449	73	162	102	60	14	359	8.1%	180	197	4.4%	18	-3.6%	100.0%	0.0%	37.2%	62.8%	0	-55	61
500-599		9.1%	5,442	114	147	70	77	37	386	7.1%	193	239	4.4%	46	-2.7%	100.0%	0.0%	24.3%	75.7%	0	-54	78
600-699		7.8%	6,431	157	104	54	50	107	420	6.5%	210	316	4.9%	106	-1.6%	100.0%	0.0%	14.8%	85.2%	0	-75	138
700-799		6.2%	7,454	231	76	53	23	208	443	5.9%	221	367	4.9%	145	-1.0%	100.0%	57.8%	11.9%	30.3%	219	-88	98
800-899		4.9%	8,464	320	74	49	25	295	494	5.8%	247	420	5.0%	173	-0.9%	100.0%	56.6%	8.8%	34.6%	237	-75	131
900-999		3.9%	9,454	396	82	56	26	370	507	5.4%	253	425	4.5%	172	-0.9%	100.0%	48.9%	9.5%	41.6%	243	-73	143
1000以上		12.3%	14,324	974	80	52	29	946	624	4.4%	312	544	3.8%	232	-0.6%	100.0%	41.5%	2.6%	55.8%	301	-59	194
世帯人員(人)																						
1人		29.3%	2,874	97	61	35	26	71	246	8.6%	123	186	6.5%	63	-2.1%	100.0%	9.4%	13.9%	76.8%	169	-6	62
2人		26.3%	5,035	187	103	75	28	159	374	7.4%	187	271	5.4%	84	-2.0%	100.0%	18.4%	22.6%	59.0%	270	-23	67
3人		19.2%	6,546	248	139	101	38	209	426	6.5%	213	287	4.4%	74	-2.1%	100.0%	12.2%	38.2%	49.7%	254	-38	116
4人		15.8%	7,694	320	143	101	42	278	449	5.8%	224	306	4.0%	81	-1.9%	100.0%	21.6%	39.6%	38.9%	261	-64	130
5人以上		9.5%	8,689	306	218	175	43	264	485	5.6%	243	268	3.1%	25	-2.5%	100.0%	10.5%	48.6%	40.9%	269	-118	132
子供人員(人)																						
子供なし		73.8%	4,954	177	108	77	30	146	349	7.1%	175	242	4.9%	67	-2.2%	100.0%	10.5%	24.4%	65.2%	234	-40	80
子供1人		11.1%	6,722	265	128	90	38	227	418	6.2%	209	290	4.3%	81	-1.9%	100.0%	21.3%	35.5%	43.2%	254	-48	102
子供2人		11.6%	6,914	280	131	90	41	239	424	6.1%	212	293	4.2%	81	-1.9%	100.0%	28.6%	39.0%	32.4%	261	-71	107
子供3人以上		3.5%	7,261	348	163	124	39	308	438	6.0%	219	275	3.8%	56	-2.2%	100.0%	26.0%	48.9%	25.1%	267	-94	131
世帯類型																						
世帯主64歳以下		71.6%	5,918	241	78	53	25	216	384	6.5%	192	306	5.2%	114	-1.3%	100.0%	24.7%	11.8%	63.5%	233	-43	97
(勤)専業主婦		15.2%	7,235	338	117	72	46	292	444	6.1%	222	327	4.5%	105	-1.6%	100.0%	25.2%	26.4%	48.4%	261	-57	112
(勤)共働き世帯		19.0%	8,146	308	108	74	33	275	468	5.7%	234	361	4.4%	127	-1.3%	100.0%	29.3%	21.4%	49.3%	259	-57	128
(勤)単身世帯		14.9%	3,805	143	57	20	38	105	286	7.5%	143	228	6.0%	85	-1.5%	100.0%	11.1%	5.0%	83.9%	201	-3	75
その他		22.6%	4,556	184	130	99	31	153	337	7.4%	169	207	4.5%	38	-2.9%	100.0%	9.5%	36.9%	53.6%	201	-45	67
世帯主65歳以上		28.4%	4,299	112	108	89	19	93	331	7.7%	166	223	5.2%	58	-2.5%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	265	-38	74
2人以上		20.3%	5,228	137	163	134	29	109	380	7.3%	190	217	4.2%	27	-3.1%	100.0%	4.7%	45.7%	49.6%	285	-57	80
単身		8.1%	1,957	48	68	54	14	35	208	10.6%	104	140	7.2%	36	-3.5%	100.0%	2.2%	21.4%	76.4%	226	-11	44

注1：消費税率10%、満額支給の適用範囲を第V10分位としたシナリオに関する、VATクレジットの適用状況



参考表6 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別の VAT クレジット（シナリオ：消費税率7%、適用範囲第Ⅱ10分位）

G-7%-Ⅱ	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額 控除	VATC後所 得税	消費税8%	実効税率 (1)	消費税増 税	VATC後消 費税	実効税率 (2)	政策効果 (3)	政策効果 (4)	合計	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)	+	-	++	+	-	++		
合計(兆円)		247.6	9.3	1.1	0.7	0.4	8.9	11.7		3.3	10.6		2.3									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	24	15	9	196	258	4.7%	74	234	4.3%	50	-0.4%	100.0%	26.0%	6.5%	67.5%	92	-13	41	
年齢階層																						
24歳以下	5.1%	1,623	18	17	11	6	13	138	8.5%	39	121	7.4%	22	-1.0%	100.0%	20.4%	1.1%	78.5%	31	-5	20	
25-34歳	13.5%	4,425	119	16	5	11	109	232	5.3%	66	216	4.9%	50	-0.4%	100.0%	31.6%	4.2%	64.3%	86	-10	36	
35-44歳	15.6%	5,974	258	15	7	7	251	260	4.3%	74	245	4.1%	60	-0.2%	100.0%	51.6%	5.2%	43.2%	87	-9	36	
45-54歳	16.6%	7,278	320	23	15	7	313	299	4.1%	85	276	3.8%	63	-0.3%	100.0%	34.1%	6.3%	59.7%	94	-14	52	
55-64歳	20.9%	6,809	298	29	18	11	288	307	4.5%	88	278	4.1%	59	-0.4%	100.0%	19.8%	5.9%	74.3%	103	-15	53	
65歳以上	28.4%	4,299	112	31	23	8	104	232	5.4%	66	201	4.7%	35	-0.7%	100.0%	10.2%	9.7%	80.1%	100	-15	33	
世帯年取(万円)																						
1-99	7.1%	623	0	23	23	0	0	106	17.0%	30	83	13.3%	7	-3.7%	100.0%	8.4%	13.6%	78.0%	27	-7	8	
100-199	12.4%	1,477	5	30	26	4	1	146	9.9%	42	116	7.8%	12	-2.0%	100.0%	2.4%	12.6%	85.0%	32	-12	15	
200-299	13.1%	2,455	21	37	24	13	8	196	8.0%	56	158	6.4%	19	-1.5%	100.0%	0.2%	13.4%	86.5%	62	-13	23	
300-399	12.6%	3,452	43	36	16	19	23	231	6.7%	66	195	5.7%	30	-1.0%	100.0%	0.0%	8.6%	91.4%	0	-17	35	
400-499	10.5%	4,449	73	23	11	12	62	252	5.7%	72	229	5.1%	49	-0.5%	100.0%	0.0%	4.3%	95.7%	0	-21	52	
500-599	9.1%	5,442	114	13	9	4	110	270	5.0%	77	257	4.7%	64	-0.2%	100.0%	69.1%	2.7%	28.3%	76	-20	45	
600-699	7.8%	6,431	157	15	9	6	152	294	4.6%	84	279	4.3%	69	-0.2%	100.0%	65.0%	2.8%	32.2%	83	-20	49	
700-799	6.2%	7,454	231	15	10	5	226	310	4.2%	89	295	4.0%	73	-0.2%	100.0%	57.8%	2.0%	40.2%	87	-15	57	
800-899	4.9%	8,464	320	15	9	6	314	346	4.1%	99	331	3.9%	84	-0.2%	100.0%	56.6%	0.9%	42.5%	95	-23	72	
900-999	3.9%	9,454	396	17	10	7	389	355	3.8%	101	338	3.6%	84	-0.2%	100.0%	49.2%	0.3%	50.6%	97	-52	73	
1000以上	12.3%	14,324	974	18	10	8	967	437	3.0%	125	419	2.9%	107	-0.1%	100.0%	44.1%	0.1%	55.8%	121	-8	96	
世帯人員(人)																						
1人	29.3%	2,874	97	14	7	7	89	172	6.0%	49	158	5.5%	35	-0.5%	100.0%	19.2%	0.0%	80.8%	69	0	27	
2人	26.3%	5,035	187	21	14	7	180	262	5.2%	75	241	4.8%	54	-0.4%	100.0%	32.8%	4.2%	63.0%	98	-5	34	
3人	19.2%	6,546	248	29	19	10	238	298	4.6%	85	269	4.1%	56	-0.4%	100.0%	21.5%	8.2%	70.2%	94	-6	52	
4人	15.8%	7,694	320	28	18	10	310	314	4.1%	90	286	3.7%	62	-0.4%	100.0%	37.5%	12.3%	50.2%	93	-13	57	
5人以上	9.5%	8,689	306	45	34	11	295	340	3.9%	97	294	3.4%	52	-0.5%	100.0%	18.1%	19.4%	62.6%	99	-26	62	
子供人員(人)																						
子供なし	73.8%	4,954	177	24	16	9	168	245	4.9%	70	220	4.4%	46	-0.5%	100.0%	19.7%	5.5%	74.8%	87	-12	39	
子供1人	11.1%	6,722	265	24	15	9	256	293	4.4%	84	269	4.0%	60	-0.4%	100.0%	36.9%	6.2%	56.9%	93	-15	47	
子供2人	11.6%	6,914	280	22	13	9	271	297	4.3%	85	276	4.0%	63	-0.3%	100.0%	50.3%	10.0%	39.8%	93	-16	45	
子供3人以上	3.5%	7,261	348	28	20	8	340	307	4.2%	88	279	3.8%	60	-0.4%	100.0%	43.6%	16.6%	39.8%	97	-19	52	
世帯類型																						
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	21	12	9	232	269	4.5%	77	248	4.2%	56	-0.4%	100.0%	32.3%	5.2%	62.6%	89	-13	44	
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	19	10	9	329	311	4.3%	89	292	4.0%	70	-0.3%	100.0%	47.6%	4.9%	47.6%	93	-15	56	
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	19	11	7	301	328	4.0%	94	309	3.8%	75	-0.2%	100.0%	45.3%	4.5%	50.1%	95	-13	64	
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	12	3	9	134	200	5.3%	57	188	4.9%	45	-0.3%	100.0%	28.0%	0.0%	72.0%	74	0	34	
その他	22.6%	4,556	184	31	21	10	174	236	5.2%	67	205	4.5%	36	-0.7%	100.0%	13.8%	9.3%	76.8%	81	-12	34	
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	31	23	8	104	232	5.4%	66	201	4.7%	35	-0.7%	100.0%	10.2%	9.7%	80.1%	100	-15	33	
2人以上	20.3%	5,228	137	36	27	9	129	266	5.1%	76	230	4.4%	40	-0.7%	100.0%	12.4%	13.6%	74.0%	101	-15	40	
単身	8.1%	1,957	48	18	13	6	43	146	7.4%	42	127	6.5%	23	-0.9%	100.0%	4.4%	0.0%	95.6%	93	0	20	

注1：消費税率7%、満額支給の適用範囲を第Ⅱ10分位としたシナリオに関する、VAT クレジットの適用状況

参考表7 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別のVATクレジット（シナリオ：消費税率7%、適用範囲第IV10分位）

H-7%-IV	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額 控除	VATC後所 得税	消費税率8%	実効税率 (1)	消費税増 税	VATC後消 費税	実効税率 (2)	政策効果 (3)	政策効果 (4)	合計	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)	+	-	++	+	-	++		
合計(兆円)		247.6	9.3	1.6	0.9	0.6	8.6	11.7		3.3	10.1		1.8									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	35	20	14	190	258	4.7%	74	224	4.1%	39	-0.6%	100.0%	19.4%	15.5%	65.1%	97	-17	36	
年齢階層																						
24歳以下	5.1%	1,623	18	22	14	8	11	138	8.5%	39	116	7.2%	18	-1.3%	100.0%	19.3%	1.7%	78.9%	31	-15	15	
25-34歳	13.5%	4,425	119	28	7	20	99	232	5.3%	66	205	4.6%	39	-0.6%	100.0%	18.8%	12.5%	68.6%	95	-13	33	
35-44歳	15.6%	5,974	258	24	10	13	245	260	4.3%	74	236	4.0%	51	-0.4%	100.0%	40.0%	13.4%	46.6%	91	-13	34	
45-54歳	16.6%	7,278	320	32	20	12	308	299	4.1%	85	267	3.7%	53	-0.4%	100.0%	29.1%	12.9%	58.0%	97	-20	47	
55-64歳	20.9%	6,809	298	40	24	17	282	307	4.5%	88	266	3.9%	47	-0.6%	100.0%	15.0%	11.8%	73.3%	109	-22	46	
65歳以上	28.4%	4,299	112	43	31	12	100	232	5.4%	66	189	4.4%	23	-1.0%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	106	-15	29	
世帯年収(万円)																						
1-99	7.1%	623	0	28	27	0	0	106	17.0%	30	79	12.6%	3	-4.4%	100.0%	8.4%	26.7%	65.0%	27	-9	5	
100-199	12.4%	1,477	5	36	31	5	0	146	9.9%	42	110	7.4%	6	-2.4%	100.0%	2.4%	26.5%	71.1%	32	-13	12	
200-299	13.1%	2,455	21	45	30	14	7	196	8.0%	56	151	6.1%	11	-1.8%	100.0%	0.2%	24.1%	75.8%	62	-17	20	
300-399	12.6%	3,452	43	51	25	26	17	231	6.7%	66	179	5.2%	15	-1.5%	100.0%	0.0%	28.3%	71.7%	0	-17	27	
400-499	10.5%	4,449	73	47	17	30	43	252	5.7%	72	204	4.6%	25	-1.1%	100.0%	0.0%	15.8%	84.2%	0	-19	33	
500-599	9.1%	5,442	114	29	12	17	97	270	5.0%	77	241	4.4%	48	-0.5%	100.0%	0.0%	7.4%	92.6%	0	-23	53	
600-699	7.8%	6,431	157	22	13	9	148	294	4.6%	84	272	4.2%	62	-0.3%	100.0%	64.8%	6.4%	28.8%	83	-29	37	
700-799	6.2%	7,454	231	22	13	9	222	310	4.2%	89	288	3.9%	66	-0.3%	100.0%	57.8%	6.2%	36.0%	87	-25	48	
800-899	4.9%	8,464	320	21	12	10	310	346	4.1%	99	324	3.8%	77	-0.3%	100.0%	56.6%	3.1%	40.2%	95	-27	61	
900-999	3.9%	9,454	396	24	14	10	386	355	3.8%	101	331	3.5%	77	-0.3%	100.0%	49.2%	3.1%	47.8%	97	-20	63	
1000以上	12.3%	14,324	974	25	13	12	963	437	3.0%	125	412	2.9%	100	-0.2%	100.0%	42.1%	0.7%	57.2%	121	-8	86	
世帯人員(人)																						
1人	29.3%	2,874	97	19	9	10	86	172	6.0%	49	153	5.3%	30	-0.7%	100.0%	13.7%	3.6%	82.7%	70	-2	25	
2人	26.3%	5,035	187	31	18	13	174	262	5.2%	75	231	4.6%	44	-0.6%	100.0%	24.6%	10.3%	65.1%	103	-7	30	
3人	19.2%	6,546	248	42	25	17	231	298	4.6%	85	256	3.9%	43	-0.6%	100.0%	16.0%	24.0%	60.0%	98	-10	50	
4人	15.8%	7,694	320	41	24	17	303	314	4.1%	90	273	3.5%	49	-0.5%	100.0%	28.9%	25.1%	46.1%	99	-19	54	
5人以上	9.5%	8,689	306	65	46	19	287	340	3.9%	97	275	3.2%	32	-0.7%	100.0%	14.1%	33.3%	52.6%	102	-36	56	
子供人員(人)																						
子供なし	73.8%	4,954	177	34	20	13	163	245	4.9%	70	211	4.3%	36	-0.7%	100.0%	14.5%	12.9%	72.6%	91	-14	34	
子供1人	11.1%	6,722	265	36	20	17	248	293	4.4%	84	256	3.8%	47	-0.5%	100.0%	27.8%	18.5%	53.7%	98	-15	43	
子供2人	11.6%	6,914	280	35	18	17	263	297	4.3%	85	262	3.8%	50	-0.5%	100.0%	38.4%	23.9%	37.7%	99	-21	45	
子供3人以上	3.5%	7,261	348	45	29	16	332	307	4.2%	88	262	3.6%	43	-0.6%	100.0%	34.8%	32.6%	32.6%	101	-26	50	
世帯類型																						
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	31	16	15	226	269	4.5%	77	238	4.0%	46	-0.5%	100.0%	24.7%	11.8%	63.5%	93	-17	39	
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	31	14	17	321	311	4.3%	89	280	3.9%	58	-0.4%	100.0%	35.0%	14.1%	50.9%	99	-18	51	
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	30	16	14	295	328	4.0%	94	298	3.7%	64	-0.4%	100.0%	37.2%	11.0%	51.7%	99	-17	56	
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	17	3	14	129	200	5.3%	57	183	4.8%	40	-0.5%	100.0%	18.5%	0.0%	81.5%	78	0	31	
その他	22.6%	4,556	184	42	27	15	169	236	5.2%	67	194	4.3%	26	-0.9%	100.0%	11.4%	18.7%	69.9%	81	-17	28	
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	43	31	12	100	232	5.4%	66	189	4.4%	23	-1.0%	100.0%	6.1%	24.7%	69.1%	106	-15	29	
2人以上	20.3%	5,228	137	51	37	14	123	266	5.1%	76	215	4.1%	25	-1.0%	100.0%	7.3%	29.4%	63.3%	109	-18	35	
単身	8.1%	1,957	48	23	16	7	41	146	7.4%	42	123	6.3%	19	-1.2%	100.0%	3.3%	13.0%	83.7%	91	-2	19	

注1：消費税率7%、満額支給の適用範囲を第IV10分位としたシナリオに関する、VATクレジットの適用状況



参考表8 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別のVATクレジット（シナリオ：消費税率7%、適用範囲第V10分位）

I-7%-V	世帯構成	総所得	所得税	VATC	VATC給付	VATC税額 控除	VATC後所 得税	消費税率8%	実効税率 (1)	消費税増 税	VATC後消 費税	実効税率 (2)	政策効果 (3)	政策効果 (4)	合計	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	VATC無し	VATC有り 減税	VATC有り 増税	
		a	b	c (=d+e)	d	e	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=i-c)	m (=k-h)	+	-	++	+	-	++		
合計(兆円)		247.6	9.3	2.1	1.1	0.9	8.3	11.7		3.3	9.6		1.3									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	46	25	21	184	258	4.7%	74	212	3.9%	28	-0.8%	100.0%	14.3%	28.2%	57.5%	102	-21	33	
年齢階層																						
24歳以下	5.1%	1,623	18	26	17	9	10	138	8.5%	39	112	6.9%	14	-1.6%	100.0%	18.7%	40.9%	40.4%	30	-2	22	
25-34歳	13.5%	4,425	119	40	10	30	90	232	5.3%	66	193	4.4%	26	-0.9%	100.0%	10.4%	24.5%	65.1%	103	-17	31	
35-44歳	15.6%	5,974	258	36	13	23	235	260	4.3%	74	223	3.7%	38	-0.6%	100.0%	27.8%	26.2%	46.0%	98	-18	34	
45-54歳	16.6%	7,278	320	43	25	18	302	299	4.1%	85	256	3.5%	42	-0.6%	100.0%	24.6%	21.1%	54.4%	100	-26	43	
55-64歳	20.9%	6,809	298	52	29	23	275	307	4.5%	88	254	3.7%	35	-0.8%	100.0%	11.6%	20.1%	68.3%	114	-26	40	
65歳以上	28.4%	4,299	112	54	38	17	96	232	5.4%	66	177	4.1%	12	-1.3%	100.0%	4.0%	38.8%	57.2%	110	-20	27	
世帯年収(万円)																						
1-99	7.1%	623	0	32	32	0	0	106	17.0%	30	74	11.9%	-2	-5.2%	100.0%	8.4%	58.0%	33.6%	27	-8	2	
100-199	12.4%	1,477	5	42	37	5	0	146	9.9%	42	104	7.0%	-0	-2.8%	100.0%	2.4%	45.4%	52.2%	32	-15	11	
200-299	13.1%	2,455	21	52	36	16	5	196	8.0%	56	143	5.8%	4	-2.1%	100.0%	0.2%	37.8%	62.0%	62	-20	18	
300-399	12.6%	3,452	43	60	32	28	15	231	6.7%	66	171	4.9%	6	-1.7%	100.0%	0.0%	34.2%	65.8%	0	-26	22	
400-499	10.5%	4,449	73	65	24	41	32	252	5.7%	72	187	4.2%	7	-1.5%	100.0%	0.0%	37.2%	62.8%	0	-22	24	
500-599	9.1%	5,442	114	59	16	42	72	270	5.0%	77	212	3.9%	18	-1.1%	100.0%	0.0%	24.3%	75.7%	0	-22	31	
600-699	7.8%	6,431	157	41	16	25	132	294	4.6%	84	253	3.9%	43	-0.6%	100.0%	0.0%	14.8%	85.2%	0	-30	55	
700-799	6.2%	7,454	231	30	17	14	217	310	4.2%	89	280	3.8%	58	-0.4%	100.0%	57.8%	11.9%	30.3%	87	-35	39	
800-899	4.9%	8,464	320	30	15	15	305	346	4.1%	99	316	3.7%	69	-0.3%	100.0%	56.6%	8.8%	34.6%	95	-30	52	
900-999	3.9%	9,454	396	33	17	15	381	355	3.8%	101	322	3.4%	69	-0.3%	100.0%	48.9%	9.5%	41.6%	97	-29	57	
1000以上	12.3%	14,324	974	32	16	16	959	437	3.0%	125	405	2.8%	93	-0.2%	100.0%	41.5%	2.6%	55.8%	120	-24	77	
世帯人員(人)																						
1人	29.3%	2,874	97	24	11	13	83	172	6.0%	49	148	5.2%	25	-0.8%	100.0%	9.4%	13.9%	76.8%	68	-2	25	
2人	26.3%	5,035	187	41	23	18	169	262	5.2%	75	221	4.4%	34	-0.8%	100.0%	18.4%	22.6%	59.0%	108	-9	27	
3人	19.2%	6,546	248	55	31	25	223	298	4.6%	85	242	3.7%	30	-0.8%	100.0%	12.2%	38.2%	49.7%	101	-15	47	
4人	15.8%	7,694	320	57	30	27	292	314	4.1%	90	257	3.3%	33	-0.7%	100.0%	21.6%	39.6%	38.9%	104	-26	52	
5人以上	9.5%	8,689	306	87	58	29	277	340	3.9%	97	253	2.9%	10	-1.0%	100.0%	10.5%	48.6%	40.9%	107	-47	53	
子供人員(人)																						
子供なし	73.8%	4,954	177	43	25	18	158	245	4.9%	70	202	4.1%	27	-0.9%	100.0%	10.5%	24.4%	65.2%	94	-16	32	
子供1人	11.1%	6,722	265	51	25	26	239	293	4.4%	84	241	3.6%	32	-0.8%	100.0%	21.3%	35.5%	43.2%	102	-19	41	
子供2人	11.6%	6,914	280	52	24	28	251	297	4.3%	85	245	3.5%	33	-0.8%	100.0%	28.6%	39.0%	32.4%	104	-28	43	
子供3人以上	3.5%	7,261	348	65	38	28	320	307	4.2%	88	242	3.3%	22	-0.9%	100.0%	26.0%	48.9%	25.1%	107	-38	52	
世帯類型																						
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	43	20	22	219	269	4.5%	77	226	3.8%	34	-0.7%	100.0%	18.4%	24.0%	57.6%	97	-20	37	
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	47	18	29	309	311	4.3%	89	264	3.7%	42	-0.6%	100.0%	25.2%	26.4%	48.4%	104	-23	45	
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	43	21	22	286	328	4.0%	94	285	3.5%	51	-0.5%	100.0%	29.3%	21.4%	49.3%	104	-23	51	
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	23	4	19	125	200	5.3%	57	177	4.6%	34	-0.6%	100.0%	11.1%	5.0%	83.9%	80	-1	30	
その他	22.6%	4,556	184	52	32	20	164	236	5.2%	67	184	4.0%	15	-1.1%	100.0%	9.5%	36.9%	53.6%	81	-18	27	
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	54	38	17	96	232	5.4%	66	177	4.1%	12	-1.3%	100.0%	4.0%	38.8%	57.2%	110	-20	27	
2人以上	20.3%	5,228	137	65	45	20	118	266	5.1%	76	201	3.8%	11	-1.2%	100.0%	4.7%	45.7%	49.6%	114	-23	32	
単身	8.1%	1,957	48	27	19	8	40	146	7.4%	42	119	6.1%	15	-1.4%	100.0%	2.2%	21.4%	76.4%	90	-4	18	

注1：消費税率7%、満額支給の適用範囲を第V10分位としたシナリオに関する、VATクレジットの適用状況

## (付論) 簡便な逆進性対策について

### ・わが国における社会保障対策の経験

わが国は、消費税の創設時および消費税率の3%から5%への引き上げ時の過去2回において、社会保障対策を名目とする一時金の支給実績を有している。1989年には、①臨時福祉給付金等(一時金1万円、543億円)を、老齢福祉年金等受給者、児童福祉手当等受給者、高齢低所得者、生活保護受給者ら570万人に支給し、さらに、②臨時介護福祉金(一時金5万円、102億円)を在宅寝たきり老人等20万人に支給している。また、1997年には、③臨時福祉給付金(一時金1万円、321億円)を321万人に支給し、④臨時介護福祉金(一時金1万円、1,016億円)を65歳以上の低所得者(住民税の納税が無い者)に支給している(森信(2000)、森信(2009)参照)。いずれも同時に所得税における減税が実施されており、上記の社会保障対策は所得減税の対象外となる低所得者向けの補完的な措置と考えられるが、ごく少額の一時金が支給されるに留まったという経験は、現在のような財源不足を勘案すると参考事例となるだろう。

### ・臨時福祉給付金に関するマイクロシミュレーション

① 児童手当の受給者、②低所得の高齢者、③低所得の単身世帯者、④低所得の2人以上世帯者を対象として、一時金1万円を支給する臨時福祉給付金の制度を想定し、その推計を行った。推計結果は表A-1および表A-2に示される通りである。

①児童手当の受給者とは、児童手当(2009年時点の制度)の適用対象となった児童1人当たり一時金1万円を支給するものであり(給付先は扶養者)、1,294万人の児童を対象とする財源額は1,294億円である。②低所得の高齢者とは、65歳以上の老年者のうち、公的年金収入が50万円未満の個人のうち、世帯の所得が単身者世帯で80万円未満、2人以上の世帯で160万円未満の者に、一時金1万円を支給するものであり、この場合の対象者数は261万人、財源額は261億円である。③低所得の単身世帯とは、18-64歳の単身世帯のうち、世帯の所得が160万円未満の者に一時金1万円を支給するものであり、この場合の対象者数は326万人、財源額は326億円である。これらの臨時福祉給付金の総額は1,881億円と推計される。④低所得の2人以上世帯者とは、③におなじく、18-64歳の者のうち、世帯の所得が160万円未満の者に一時金1万円を支給するものであり、この場合の対象者数は644万人、財源額は644億円である。

以上の4タイプの臨時福祉給付金の対象者数は2,524万人であり、2,524億円である。複数の世帯員や児童に対する支給などの重複分を除いた世帯ベースの受給世帯数は、1,670万世帯と推計される。

表 A-1 臨時福祉給付金に関する推計結果

	対象者	対象者数	財源規模
臨時福祉給付金 (児童)	児童手当の対象児童(旧制度、0-11歳児)の受給者	1,294万人 (児童数)	1,294億円
臨時福祉給付金 (高齢者)	65歳以上の老年者のうち、公的年金収入が50万円未満の個人のうち、世帯の当初所得が単身世帯で80万円未満、2人以上の世帯で160万円未満の者	261万人	261億円
臨時福祉給付金 (単身世帯)	18-64歳の単身世帯のうち、世帯の当初所得が160万円未満の者	326万人	326億円
臨時福祉給付金 (2人以上世帯)	18-64歳の2人以上世帯者のうち、世帯の当初所得が160万円未満の者	644万人 (受給者数)	644億円
合計		1,670万世帯	2,524億円

(注1) 臨時福祉給付金を新たに想定し、マイクロシミュレーションにより推計した

#### ・消費税率8%への引き上げシミュレーション

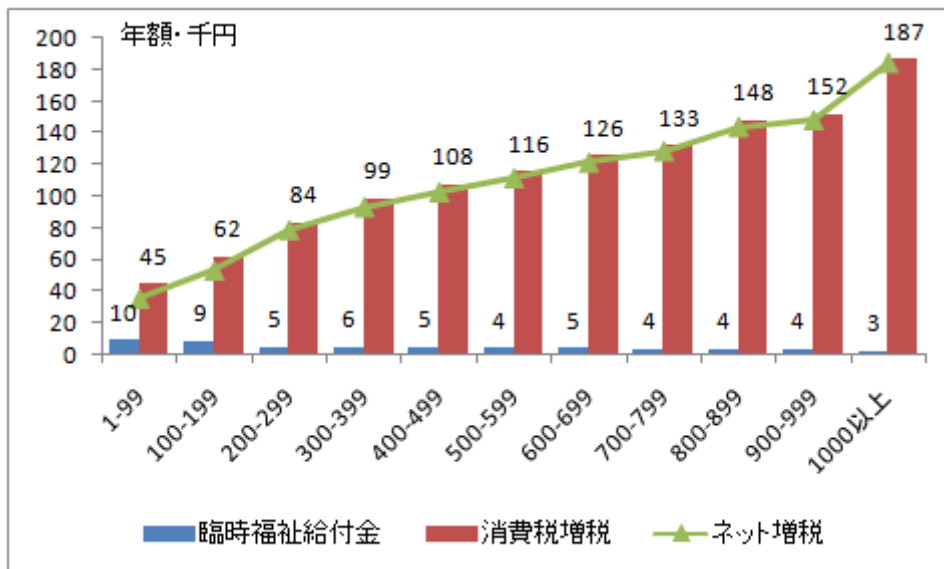
消費税率を3%引き上げて、8%とした場合の増税額と臨時福祉給付金の適用額を比較すると、臨時福祉給付金の支給規模は少額なので、逆進性の緩和効果は小さくなる。年収100-199万円の世帯における消費税の負担額の増加は62千円と推計され、9千円が臨時福祉給付金により軽減される。年収200-299万円世帯では負担増84千円に対して臨時福祉給付金5千円、年収300-399万円世帯では負担増99千円に対して臨時福祉給付金6千円となる(図A-1、表A-2)。

臨時福祉給付金は支給額が低いので、消費増税による租税負担額の増加を超過することは無い。年齢階層別に臨時福祉給付金が支給される対象世帯の割合をみていくと、24歳以下では67.4%であり、これに35-44歳57.2%、25-34歳45.2%が続く(図A-2)。また、これを収入階層別にみていくと、世帯の総収入1-99万円では79.8%、100-199万円では61.2%となっており、低所得者層では支給割合が高くなる(図A-3)。

#### ・消費税率10%および7%への引き上げシミュレーション

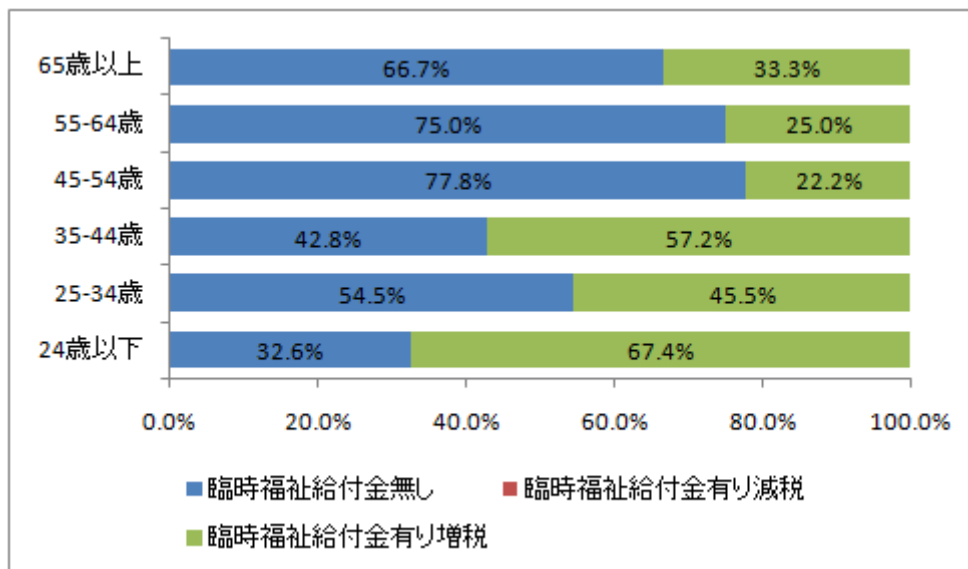
臨時福祉給付金の支給水準は消費税率の引き上げ幅によらず同じとした。従って、逆進性の緩和効果は、消費税率7%において大きく、消費税率10%において小さくなる(図A-4、図A-5、表A-3、表A-4)。

図 A-1 収入階層別の臨時福祉給付金、消費増税、ネット増税（消費税率 8%）



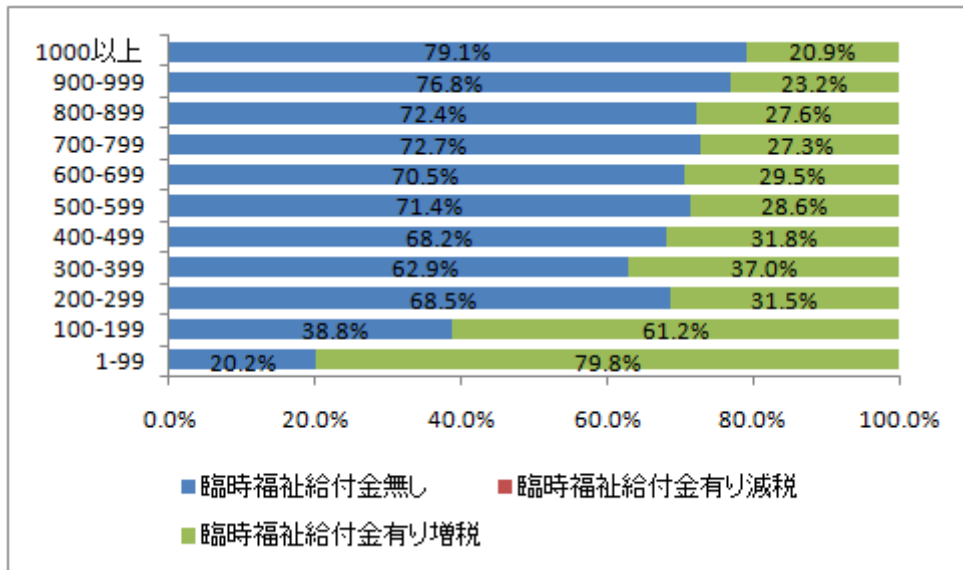
(注1) 臨時福祉給付金を新たに想定した。消費増税とは、税率の引き上げポイント（3%）に相当する増税額。ネット増税とは、両者の差分（=消費増税－臨時福祉給付金）である。

図 A-2 年齢階層別の臨時福祉給付金の適用構成（消費税率 8%）



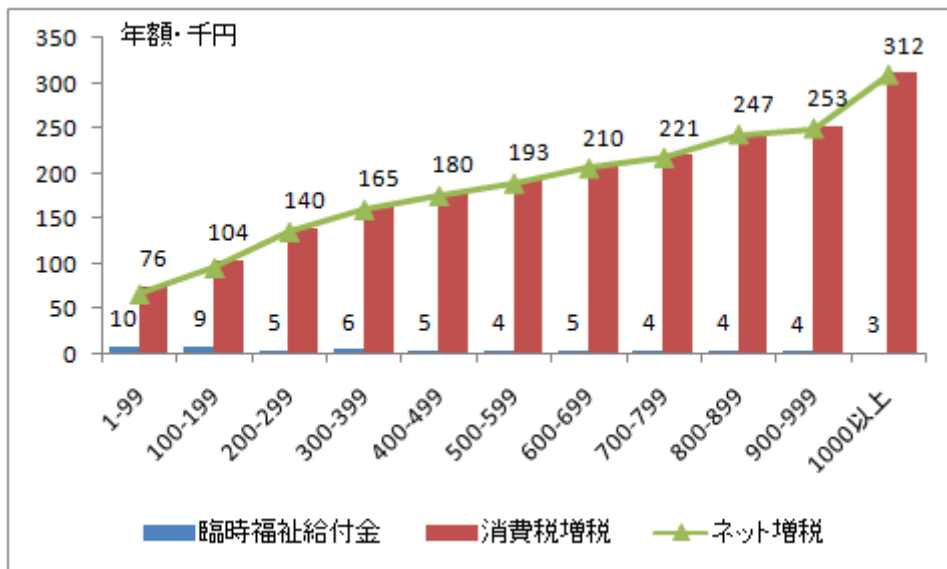
(注1) 臨時福祉給付金の適用とネットの増減税額をもとに3区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図 A-3 収入階層別の臨時福祉給付金の適用構成（消費税率 8%）



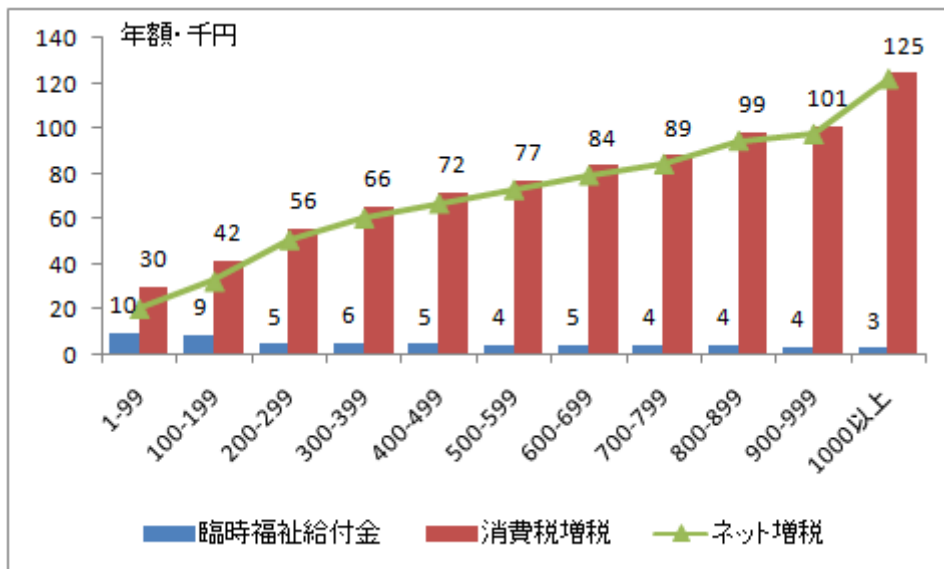
(注1) 臨時福祉給付金の適用とネットの増減税額をもとに3区分し、世帯全体に占める割合を示した。

図 A-4 収入階層別の臨時福祉給付金、消費増税、ネット増税（消費税率 10%）



(注1) 臨時福祉給付金を新たに想定した。消費増税とは、税率の引き上げポイント（5%）に相当する増税額。ネット増税とは、両者の差分（=消費増税－臨時福祉給付金）である。

図 A-5 収入階層別の臨時福祉給付金、消費増税、ネット増税（消費税率 7%）



(注1) 臨時福祉給付金を新たに想定した。消費増税とは、税率の引き上げポイント（2%）に相当する増税額。ネット増税とは、両者の差分（=消費増税－臨時福祉給付金）である。

【参考文献】

森信茂樹（2000）『日本の消費税』財団法人納税協会連合会  
 森信茂樹（2009）「消費税の逆進性対策を考える」『会計検査研究』No.40、会計検査院、所収

表 A-2 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別の臨時福祉給付金（消費税率 8%）

8%-臨時福祉給付金	世帯構成	総所得 (千円)		臨時福祉給付金	所得税との比較	消費税率 8%		消費税率との比較		政策効果		合計	臨時福祉給付金無し	臨時福祉給付金有り減税	臨時福祉給付金有り増税	臨時福祉給付金無し	臨時福祉給付金有り減税	臨時福祉給付金有り増税	
		a	b			c	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)								k (=j/a)
合計(兆円)		247.6	9.3	0.25	8.8	13.4		5.0	13.1	4.8									
平均(1世帯あたり)		5,459	204	6	193	295	5.4%	111	290	5.3%	105	-0.1%	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	116	-3	83
年齢階層																			
24歳以下	5.1%	1,623	18	7	11	158	9.7%	59	150	9.3%	52	-0.4%	100.0%	32.6%	0.0%	67.4%	82	0	37
25-34歳	13.5%	4,425	119	7	105	266	6.0%	100	258	5.8%	92	-0.2%	100.0%	54.5%	0.0%	45.5%	100	0	83
35-44歳	15.6%	5,974	258	9	249	297	5.0%	111	287	4.8%	102	-0.2%	100.0%	42.8%	0.0%	57.2%	108	0	97
45-54歳	16.6%	7,278	320	3	310	342	4.7%	128	339	4.7%	125	0.0%	100.0%	77.8%	0.0%	22.2%	133	0	98
55-64歳	20.9%	6,809	298	4	284	350	5.1%	131	346	5.1%	127	-0.1%	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	143	0	80
65歳以上	28.4%	4,299	112	5	102	265	6.2%	99	260	6.1%	95	-0.1%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	104	-9	77
世帯年収(万円)																			
1-99	7.1%	623	0	10	0	121	19.5%	45	111	17.9%	36	-1.6%	100.0%	20.2%	0.0%	79.8%	39	0	35
100-199	12.4%	1,477	5	9	0	167	11.3%	62	157	10.7%	53	-0.6%	100.0%	38.8%	0.0%	61.2%	61	0	49
200-299	13.1%	2,455	21	5	5	224	9.1%	84	219	8.9%	79	-0.2%	100.0%	68.5%	0.0%	31.5%	81	0	74
300-399	12.6%	3,452	43	6	18	264	7.6%	99	258	7.5%	93	-0.2%	100.0%	62.9%	0.1%	37.0%	98	-9	86
400-499	10.5%	4,449	73	5	57	288	6.5%	108	282	6.3%	103	-0.1%	100.0%	68.2%	0.0%	31.8%	107	0	93
500-599	9.1%	5,442	114	4	108	309	5.7%	116	305	5.6%	111	-0.1%	100.0%	71.4%	0.0%	28.6%	117	0	97
600-699	7.8%	6,431	157	5	150	336	5.2%	126	331	5.2%	121	-0.1%	100.0%	70.5%	0.0%	29.5%	126	0	109
700-799	6.2%	7,454	231	4	224	354	4.8%	133	350	4.7%	128	-0.1%	100.0%	72.7%	0.0%	27.3%	133	0	117
800-899	4.9%	8,464	320	4	312	395	4.7%	148	391	4.6%	144	-0.1%	100.0%	72.4%	0.0%	27.6%	147	0	136
900-999	3.9%	9,454	396	4	387	405	4.3%	152	401	4.2%	148	0.0%	100.0%	76.8%	0.0%	23.2%	153	0	132
1000以上	12.3%	14,324	974	3	964	499	3.5%	187	496	3.5%	184	0.0%	100.0%	79.1%	0.0%	20.9%	189	0	163
世帯人員(人)																			
1人	29.3%	2,874	97	3	87	197	6.9%	74	194	6.8%	71	-0.1%	100.0%	71.3%	0.0%	28.7%	84	0	39
2人	26.3%	5,035	187	4	178	299	5.9%	112	296	5.9%	109	-0.1%	100.0%	72.9%	0.0%	27.1%	122	0	71
3人	19.2%	6,546	248	6	235	340	5.2%	128	335	5.1%	122	-0.1%	100.0%	57.4%	0.0%	42.6%	143	0	98
4人	15.8%	7,694	320	9	307	359	4.7%	135	350	4.5%	126	-0.1%	100.0%	52.3%	0.0%	47.7%	148	0	101
5人以上	9.5%	8,689	306	13	292	388	4.5%	146	375	4.3%	133	-0.1%	100.0%	40.7%	0.1%	59.2%	157	-9	116
子供人員(人)																			
子供なし	73.8%	4,954	177	3	165	280	5.6%	105	276	5.6%	102	-0.1%	100.0%	75.4%	0.0%	24.6%	116	0	57
子供1人	11.1%	6,722	265	7	253	334	5.0%	125	327	4.9%	118	-0.1%	100.0%	38.0%	0.1%	61.9%	142	-9	104
子供2人	11.6%	6,914	280	14	269	340	4.9%	127	326	4.7%	113	-0.2%	100.0%	25.1%	0.0%	74.9%	137	0	106
子供3人以上	3.5%	7,261	348	21	338	351	4.8%	132	329	4.5%	110	-0.3%	100.0%	11.0%	0.0%	89.0%	136	0	107
世帯類型																			
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	6	229	307	5.2%	115	301	5.1%	109	-0.1%	100.0%	61.8%	0.0%	38.2%	125	0	83
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	8	327	355	4.9%	133	347	4.8%	125	-0.1%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	146	0	104
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	5	299	375	4.6%	140	369	4.5%	135	-0.1%	100.0%	66.9%	0.0%	33.1%	147	0	112
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	2	130	228	6.0%	86	227	6.0%	84	0.0%	100.0%	82.1%	0.0%	17.9%	93	0	40
その他	22.6%	4,556	184	8	171	270	5.9%	101	262	5.8%	94	-0.2%	100.0%	52.0%	0.0%	48.0%	122	0	63
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	5	102	265	6.2%	99	260	6.1%	95	-0.1%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	104	-9	77
2人以上	20.3%	5,228	137	6	126	304	5.8%	114	298	5.7%	108	-0.1%	100.0%	59.4%	0.1%	40.5%	125	-9	84
単身	8.1%	1,957	48	1	41	166	8.5%	62	165	8.4%	61	-0.1%	100.0%	85.1%	0.0%	14.9%	66	0	30

注 1：消費税率 8%、臨時福祉給付金を支給するシナリオに関する適用状況

表 A-3 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別の臨時福祉給付金（消費税率 10%）

10%臨時福祉給付金	世帯構成	総所得 (千円)		臨時福祉給付金	所得税との比較		消費税率 10%		実効税率 (1)		消費税率増税		消費税率との比較		実効税率 (2)		政策効果 (3)		政策効果 (4)		合計	臨時福祉給付金無し	臨時福祉給付金有り減税	臨時福祉給付金有り増税	臨時福祉給付金無し	臨時福祉給付金有り減税	臨時福祉給付金有り増税		
		a	b		c	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)	k (=j/a)	l (=f-c)	m (=k-h)	++	-	+	++	-	+										
合計(兆円)		247.6	9.3	0.25	8.8	16.7	6.8%	8.4	16.5	8.1	179	-0.1%	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	193	0	148										
平均(1世帯あたり)		5,459	204	6	193	369	6.8%	184	363	6.7%	179	-0.1%	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	193	0	148										
年齢階層																													
24歳以下	5.1%	1,623	18	7	11	197	12.1%	98	190	11.7%	91	-0.4%	100.0%	32.6%	0.0%	67.4%	137	0	69										
25-34歳	13.5%	4,425	119	7	105	332	7.5%	166	325	7.3%	159	-0.2%	100.0%	54.5%	0.0%	45.5%	167	0	149										
35-44歳	15.6%	5,974	258	9	249	371	6.2%	186	362	6.1%	176	-0.2%	100.0%	42.8%	0.0%	57.2%	180	0	173										
45-54歳	16.6%	7,278	320	3	310	427	5.9%	214	424	5.8%	210	0.0%	100.0%	77.8%	0.0%	22.2%	221	0	173										
55-64歳	20.9%	6,809	298	4	284	438	6.4%	219	434	6.4%	215	-0.1%	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	238	0	144										
65歳以上	28.4%	4,299	112	5	102	331	7.7%	166	326	7.6%	161	-0.1%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	173	0	137										
世帯年収(万円)																													
1-99	7.1%	623	0	10	0	152	24.3%	76	142	22.7%	66	-1.6%	100.0%	20.2%	0.0%	79.8%	65	0	66										
100-199	12.4%	1,477	5	9	0	208	14.1%	104	199	13.5%	95	-0.6%	100.0%	38.8%	0.0%	61.2%	101	0	91										
200-299	13.1%	2,455	21	5	5	280	11.4%	140	274	11.2%	135	-0.2%	100.0%	68.5%	0.0%	31.5%	135	0	134										
300-399	12.6%	3,452	43	6	18	330	9.6%	165	324	9.4%	159	-0.2%	100.0%	62.9%	0.0%	37.1%	163	0	153										
400-499	10.5%	4,449	73	5	57	359	8.1%	180	354	8.0%	175	-0.1%	100.0%	68.2%	0.0%	31.8%	179	0	166										
500-599	9.1%	5,442	114	4	108	386	7.1%	193	382	7.0%	189	-0.1%	100.0%	71.4%	0.0%	28.6%	195	0	173										
600-699	7.8%	6,431	157	5	150	420	6.5%	210	415	6.5%	205	-0.1%	100.0%	70.5%	0.0%	29.5%	210	0	193										
700-799	6.2%	7,454	231	4	224	443	5.9%	221	438	5.9%	217	-0.1%	100.0%	72.7%	0.0%	27.3%	221	0	206										
800-899	4.9%	8,464	320	4	312	494	5.8%	247	490	5.8%	243	-0.1%	100.0%	72.4%	0.0%	27.6%	245	0	237										
900-999	3.9%	9,454	396	4	387	507	5.4%	253	503	5.3%	249	0.0%	100.0%	76.8%	0.0%	23.2%	255	0	231										
1000以上	12.3%	14,324	974	3	964	624	4.4%	312	621	4.3%	309	0.0%	100.0%	79.1%	0.0%	20.9%	316	0	282										
世帯人員(人)																													
1人	29.3%	2,874	97	3	87	246	8.6%	123	243	8.5%	120	-0.1%	100.0%	71.3%	0.0%	28.7%	140	0	71										
2人	26.3%	5,035	187	4	178	374	7.4%	187	370	7.4%	183	-0.1%	100.0%	72.9%	0.0%	27.1%	204	0	128										
3人	19.2%	6,546	248	6	235	426	6.5%	213	420	6.4%	207	-0.1%	100.0%	57.4%	0.0%	42.6%	238	0	164										
4人	15.8%	7,694	320	9	307	449	5.8%	224	440	5.7%	215	-0.1%	100.0%	52.3%	0.0%	47.7%	247	0	181										
5人以上	9.5%	8,689	306	13	292	485	5.6%	243	472	5.4%	230	-0.1%	100.0%	40.7%	0.0%	59.3%	262	0	208										
子供人員(人)																													
子供なし	73.8%	4,954	177	3	165	349	7.1%	175	346	7.0%	171	-0.1%	100.0%	75.4%	0.0%	24.6%	193	0	104										
子供1人	11.1%	6,722	265	7	253	418	6.2%	209	411	6.1%	202	-0.1%	100.0%	38.0%	0.0%	62.0%	236	0	181										
子供2人	11.6%	6,914	280	14	269	424	6.1%	212	410	5.9%	198	-0.2%	100.0%	25.1%	0.0%	74.9%	228	0	188										
子供3人以上	3.5%	7,261	348	21	338	438	6.0%	219	417	5.7%	198	-0.3%	100.0%	11.0%	0.0%	89.0%	227	0	194										
世帯類型																													
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	6	229	384	6.5%	192	378	6.4%	186	-0.1%	100.0%	61.8%	0.0%	38.2%	209	0	149										
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	8	327	444	6.1%	222	436	6.0%	214	-0.1%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	243	0	184										
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	5	299	468	5.7%	234	463	5.7%	229	-0.1%	100.0%	66.9%	0.0%	33.1%	244	0	198										
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	2	130	286	7.5%	143	284	7.5%	141	0.0%	100.0%	82.1%	0.0%	17.9%	156	0	73										
その他	22.6%	4,556	184	8	171	337	7.4%	169	330	7.2%	161	-0.2%	100.0%	52.0%	0.0%	48.0%	203	0	115										
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	5	102	331	7.7%	166	326	7.6%	161	-0.1%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	173	0	137										
2人以上	20.3%	5,228	137	6	126	380	7.3%	190	374	7.2%	184	-0.1%	100.0%	59.4%	0.0%	40.6%	208	0	149										
単身	8.1%	1,957	48	1	41	208	10.6%	104	207	10.6%	103	-0.1%	100.0%	85.1%	0.0%	14.9%	111	0	57										

注1：消費税率 10%、臨時福祉給付金を支給するシナリオに関する適用状況



表 A-4 年齢階層別、収入階層別、世帯人員別、子供人数別、世帯類型別の臨時福祉給付金（消費税率7%）

7%-臨時福祉給付金	世帯構成	総所得 (千円)		臨時福祉給付金	所得税との比較	消費税率7%		消費税率との比較		政策効果		合計	臨時福祉給付金無し	臨時福祉給付金有り減税	臨時福祉給付金有り増税	臨時福祉給付金無し	臨時福祉給付金有り減税	臨時福祉給付金有り増税	
		a	b			c	f (=b-e)	g	h (=g/a)	i	j (=g-c)								k (=j/a)
合計(兆円)		247.6	9.3	0.25	8.8	11.7		3.3	11.5		3.1								
平均(1世帯あたり)		5,459	204	6	193	258	4.7%	74	253	4.6%	68	-0.1%	100.0%	63.2%	0.1%	36.7%	77	-3	50
年齢階層																			
24歳以下	5.1%	1,623	18	7	11	138	8.5%	39	131	8.1%	32	-0.4%	100.0%	32.6%	0.0%	67.4%	55	0	21
25-34歳	13.5%	4,425	119	7	105	232	5.3%	66	225	5.1%	59	-0.2%	100.0%	54.5%	0.0%	45.5%	67	0	50
35-44歳	15.6%	5,974	258	9	249	260	4.3%	74	250	4.2%	65	-0.2%	100.0%	42.8%	0.1%	57.1%	72	-0	59
45-54歳	16.6%	7,278	320	3	310	299	4.1%	85	296	4.1%	82	0.0%	100.0%	77.8%	0.1%	22.2%	88	-3	61
55-64歳	20.9%	6,809	298	4	284	307	4.5%	88	302	4.4%	83	-0.1%	100.0%	75.0%	0.1%	24.9%	95	-2	48
65歳以上	28.4%	4,299	112	5	102	232	5.4%	66	227	5.3%	62	-0.1%	100.0%	66.7%	0.2%	33.1%	69	-8	47
世帯年収(万円)																			
1-99	7.1%	623	0	10	0	106	17.0%	30	96	15.4%	20	-1.6%	100.0%	20.2%	0.0%	79.8%	26	0	19
100-199	12.4%	1,477	5	9	0	146	9.9%	42	137	9.2%	32	-0.6%	100.0%	38.8%	0.4%	60.7%	40	-4	28
200-299	13.1%	2,455	21	5	5	196	8.0%	56	191	7.8%	51	-0.2%	100.0%	68.5%	0.3%	31.2%	54	-3	44
300-399	12.6%	3,452	43	6	18	231	6.7%	66	225	6.5%	60	-0.2%	100.0%	62.9%	0.2%	36.9%	65	-14	52
400-499	10.5%	4,449	73	5	57	252	5.7%	72	246	5.5%	67	-0.1%	100.0%	68.2%	0.0%	31.8%	72	0	57
500-599	9.1%	5,442	114	4	108	270	5.0%	77	266	4.9%	73	-0.1%	100.0%	71.4%	0.0%	28.6%	78	0	60
600-699	7.8%	6,431	157	5	150	294	4.6%	84	289	4.5%	79	-0.1%	100.0%	70.5%	0.0%	29.5%	84	0	67
700-799	6.2%	7,454	231	4	224	310	4.2%	89	306	4.1%	84	-0.1%	100.0%	72.7%	0.0%	27.3%	88	0	73
800-899	4.9%	8,464	320	4	312	346	4.1%	99	341	4.0%	94	-0.1%	100.0%	72.4%	0.0%	27.6%	98	0	85
900-999	3.9%	9,454	396	4	387	355	3.8%	101	351	3.7%	97	0.0%	100.0%	76.8%	0.0%	23.2%	102	0	82
1000以上	12.3%	14,324	974	3	964	437	3.0%	125	434	3.0%	122	0.0%	100.0%	79.1%	0.0%	20.9%	126	0	104
世帯人員(人)																			
1人	29.3%	2,874	97	3	87	172	6.0%	49	170	5.9%	46	-0.1%	100.0%	71.3%	0.0%	28.7%	56	0	23
2人	26.3%	5,035	187	4	178	262	5.2%	75	258	5.1%	71	-0.1%	100.0%	72.9%	0.0%	27.1%	82	0	43
3人	19.2%	6,546	248	6	235	298	4.6%	85	292	4.5%	79	-0.1%	100.0%	57.4%	0.0%	42.6%	95	0	58
4人	15.8%	7,694	320	9	307	314	4.1%	90	305	4.0%	81	-0.1%	100.0%	52.3%	0.1%	47.6%	99	-1	61
5人以上	9.5%	8,689	306	13	292	340	3.9%	97	327	3.8%	84	-0.1%	100.0%	40.7%	1.0%	58.3%	105	-6	72
子供人員(人)																			
子供なし	73.8%	4,954	177	3	165	245	4.9%	70	241	4.9%	67	-0.1%	100.0%	75.4%	0.1%	24.5%	77	-4	34
子供1人	11.1%	6,722	265	7	253	293	4.4%	84	285	4.2%	76	-0.1%	100.0%	38.0%	0.1%	61.9%	94	-20	66
子供2人	11.6%	6,914	280	14	269	297	4.3%	85	283	4.1%	71	-0.2%	100.0%	25.1%	0.1%	74.8%	91	-8	64
子供3人以上	3.5%	7,261	348	21	338	307	4.2%	88	286	3.9%	66	-0.3%	100.0%	11.0%	0.6%	88.4%	91	-2	64
世帯類型																			
世帯主64歳以下	71.6%	5,918	241	6	229	269	4.5%	77	263	4.4%	71	-0.1%	100.0%	61.8%	0.1%	38.2%	84	-2	50
(勤)専業主婦	15.2%	7,235	338	8	327	311	4.3%	89	303	4.2%	80	-0.1%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	97	0	64
(勤)共働き世帯	19.0%	8,146	308	5	299	328	4.0%	94	323	4.0%	88	-0.1%	100.0%	66.9%	0.1%	33.1%	98	-4	70
(勤)単身世帯	14.9%	3,805	143	2	130	200	5.3%	57	198	5.2%	55	0.0%	100.0%	82.1%	0.0%	17.9%	62	0	23
その他	22.6%	4,556	184	8	171	236	5.2%	67	228	5.0%	60	-0.2%	100.0%	52.0%	0.1%	47.8%	81	-1	37
世帯主65歳以上	28.4%	4,299	112	5	102	232	5.4%	66	227	5.3%	62	-0.1%	100.0%	66.7%	0.2%	33.1%	69	-8	47
2人以上	20.3%	5,228	137	6	126	266	5.1%	76	260	5.0%	70	-0.1%	100.0%	59.4%	0.3%	40.3%	83	-8	51
単身	8.1%	1,957	48	1	41	146	7.4%	42	144	7.4%	40	-0.1%	100.0%	85.1%	0.0%	14.9%	44	0	17

注1：消費税率7%、臨時福祉給付金を支給するシナリオに関する適用状況